

令和 5 年 度

さぬき市公営企業会計決算審査意見書

さぬき市監査委員

目 次

さぬき市病院事業会計

第1	審査の対象	1
第2	審査の実施場所及び期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の概要	1
	1 事業の概要	1
	2 予算の執行状況	5
	3 経営成績	9
	4 資本的収支の状況	14
	5 キャッシュ・フロー計算書	15
	6 欠損金の状況	16
第5	審査の結果	17
第6	審査意見	17

【 決算審査参考資料 】

付表1	業務実績表	19
付表2	比較損益計算書	20
付表3	比較貸借対照表	22
付表4	財務比率等一覧表	26
付表5	性質別費用比較表	30
付表6	資本的収支比較表	31

さぬき市下水道事業会計

第1	審査の対象	32
第2	審査の実施場所及び期間	32
第3	審査の方法	32
第4	審査の概要	32
	1 事業の概要	32
	2 予算執行の概要	35
	3 経営成績	37
	4 資本的収支	44
	5 財政状況について	45
	6 剰余金・剰余金の処分	50
第5	審査の結果	51
第6	審査意見	51

【 決算審査参考資料 】

付表1	損益計算書	53
付表2	貸借対照表	55

凡 例

- 文中及び表中の比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。
このため計数が一致しない場合がある。
- 文中に用いるポイントは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりとした。
0.0 該当数値が0又は、単位未満。
— 該当数値がない又は、算出不能。
△ 負数

病院事業会計

令和 5 年度さぬき市病院事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 5 年度 さぬき市病院事業会計決算

第 2 審査の実施場所及び期間

さぬき市役所本庁 4 階第 2 委員会室

令和 6 年 6 月 2 4 日から令和 6 年 8 月 2 1 日まで

第 3 審査の方法

決算の審査に当たっては、審査に付された決算書が地方公営企業法その他の関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適切に表示しているか、計数に誤りはないか、また、事業が合理的かつ効率的に運営されているかなどを検証するため、決算審査資料、諸帳簿等の提出を求めるとともに、必要に応じて関係職員による説明を聴取し、併せて既に実施済の定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして実施した。

第 4 審査の概要

1 事業の概要

当年度の事業概要は、次表のとおりである。

(1) 患者数

入院患者は年間延べ38,864人（1日平均106.2人）、外来患者は年間延べ110,577人（1日平均455.0人）で、前年度に比べ入院患者数は3,235人（7.7%）の減少、外来患者数は2,177人（1.9%）の減少となっている。なお、在宅療養支援事業については下記のとおりである。

患者数

(単位：人、%)

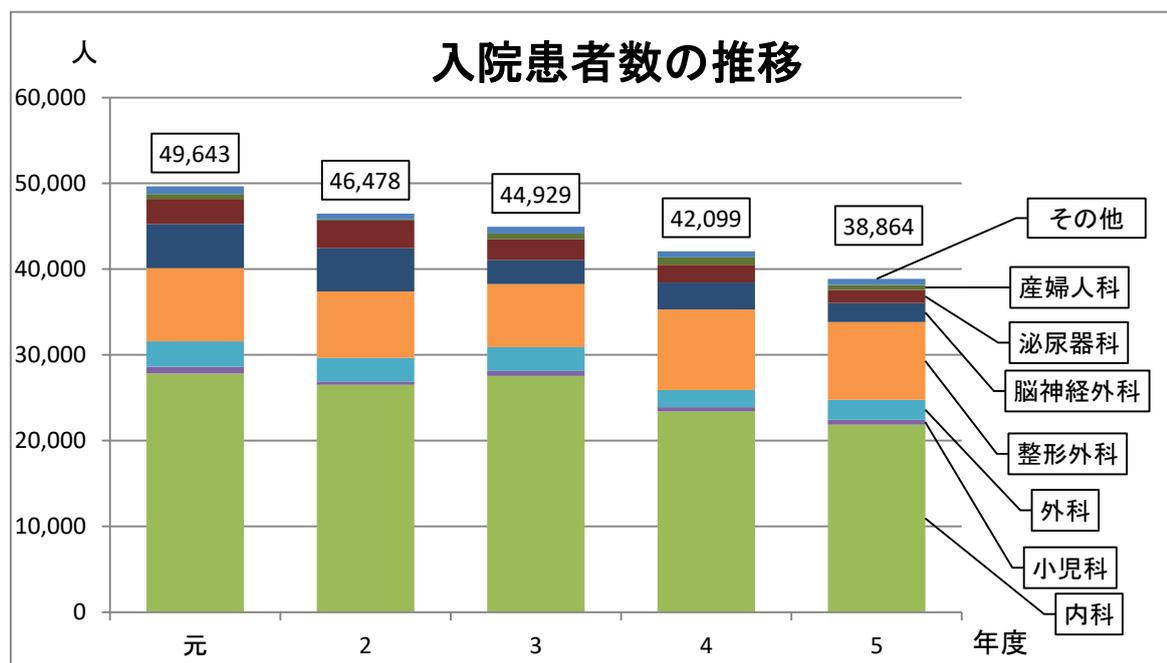
区 分	令和4年度	令和5年度	前年度比較	増減率	
入 院 患 者	42,099	38,864	△ 3,235	△ 7.7	
外 来 患 者	112,754	110,577	△ 2,177	△ 1.9	
在宅療養 支援事業	訪 問 診 察	273	294	21	7.7
	訪 問 看 護	1,038	988	△ 50	△ 4.8
	訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	1,357	1,069	△ 288	△ 21.2
	看 取 り 件 数	16	17	1	6.3

(2) 診療科別患者数

入院患者数を診療科別にみると、前年度に比べ外科が309人、小児科が57人増加したものの、内科が1,504人、脳神経外科が933人、泌尿器科が557人の減少などにより、全体では3,235人減少の38,864人となっている。

入院 (単位：人)

診療科	年度	令和4年度		令和5年度		前年度比較	
		延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数
内科		23,387	64.1	21,883	59.8	△ 1,504	△ 4.3
小児科		515	1.4	572	1.6	57	0.2
外科		1,998	5.5	2,307	6.3	309	0.8
整形外科		9,403	25.8	9,076	24.8	△ 327	△ 1.0
脳神経外科		3,153	8.6	2,220	6.1	△ 933	△ 2.5
泌尿器科		2,068	5.7	1,511	4.1	△ 557	△ 1.6
産婦人科		853	2.3	586	1.6	△ 267	△ 0.7
眼科		334	0.9	351	1.0	17	0.1
耳鼻いんこう科		388	1.1	358	1.0	△ 30	△ 0.1
合計		42,099	115.3	38,864	106.2	△ 3,235	△ 9.1



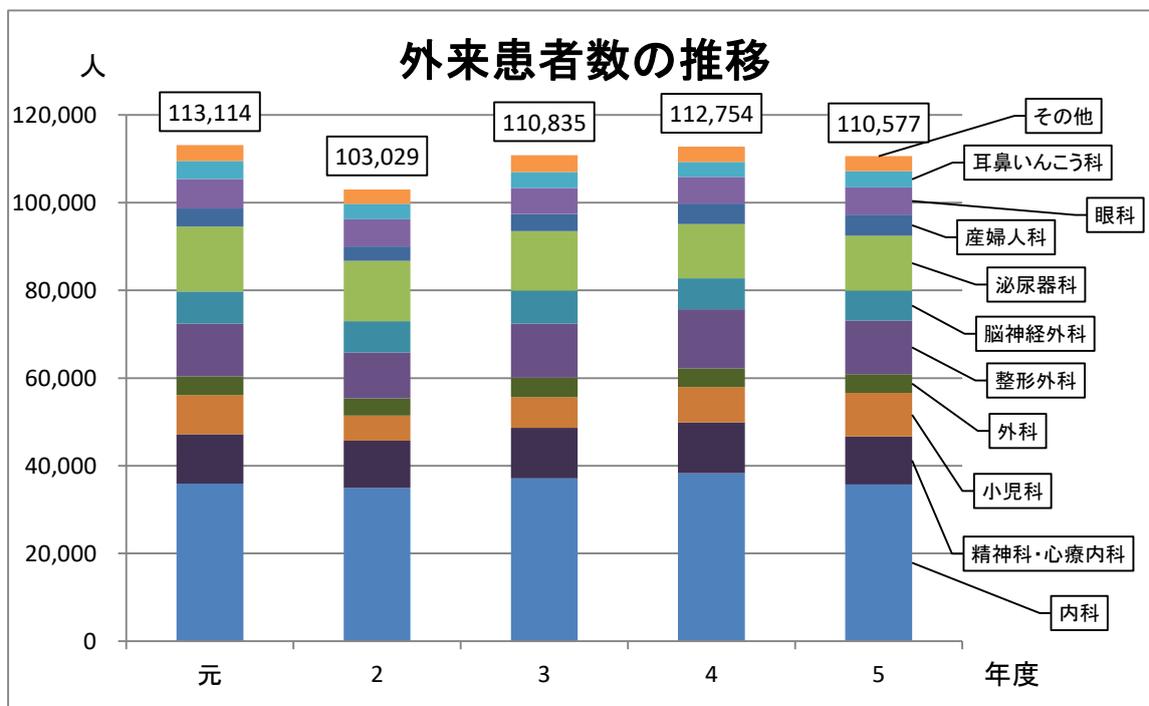
外来患者数を診療科別にみると、前年度に比べ小児科が1,883人増加したものの、内科が2,583人、整形外科が1,292人の減少などにより、全体では2,177人減少の110,577人となっている。

なお、外来の一日平均の患者数については、令和4年度は243日、令和5年度は243日で計算している。

外 来

(単位：人)

診療科	年度	令和4年度		令和5年度		前年度比較	
		延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数
内 科		38,344	157.8	35,761	147.2	△ 2,583	△ 10.6
精神科・心療内科		11,590	47.7	10,900	44.9	△ 690	△ 2.8
小 児 科		8,038	33.1	9,921	40.8	1,883	7.7
外 科		4,245	17.4	4,295	17.7	50	0.3
整 形 外 科		13,500	55.5	12,208	50.2	△ 1,292	△ 5.3
形 成 外 科		381	1.6	451	1.9	70	0.3
脳 神 経 外 科		7,032	28.9	6,873	28.3	△ 159	△ 0.6
皮 膚 科		3,029	12.5	2,944	12.1	△ 85	△ 0.4
泌 尿 器 科		12,341	50.8	12,481	51.4	140	0.6
産 婦 人 科		4,663	19.2	4,804	19.8	141	0.6
眼 科		6,118	25.2	6,237	25.7	119	0.5
耳 鼻 い ん こ う 科		3,428	14.1	3,672	15.1	244	1.0
放 射 線 科		45	0.2	30	0.1	△ 15	△ 0.1
合 計		112,754	464.0	110,577	455.0	△ 2,177	△ 9.0



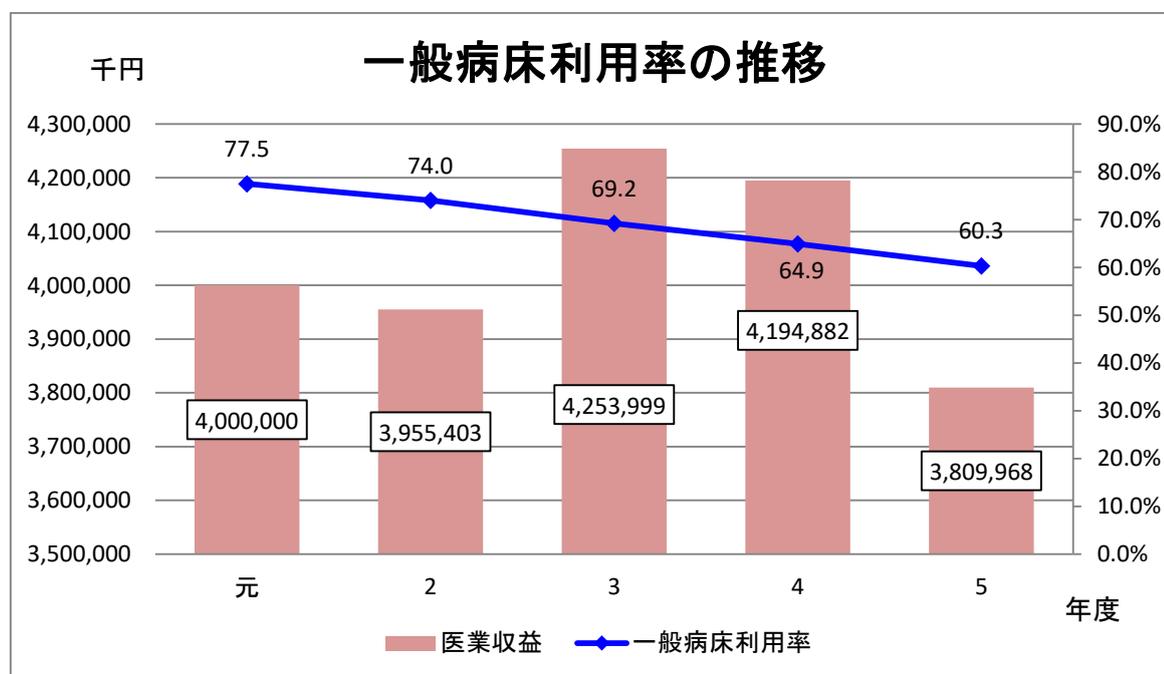
(3) 病床利用率

病床利用率を年度別にみると、前年度に比べ一般病床で4.6%の減少、感染症病棟では28.0%減少している。

病床利用率

(単位：床、%)

区 分	令和4年度		令和5年度		前年度比較	
	病床数	利用率	病床数	利用率	病床数	利用率
一 般 病 床	175	64.9	175	60.3	0	△ 4.6
感 染 症 病 床	4	44.7	4	16.7	0	△ 28.0
合 計	179	64.4	179	59.3	0	△ 5.1



※ 一般病床は、平成20年10月から195床、平成24年1月30日から175床となっている。

2 予算の執行状況

予算の執行状況は、次のとおりである。

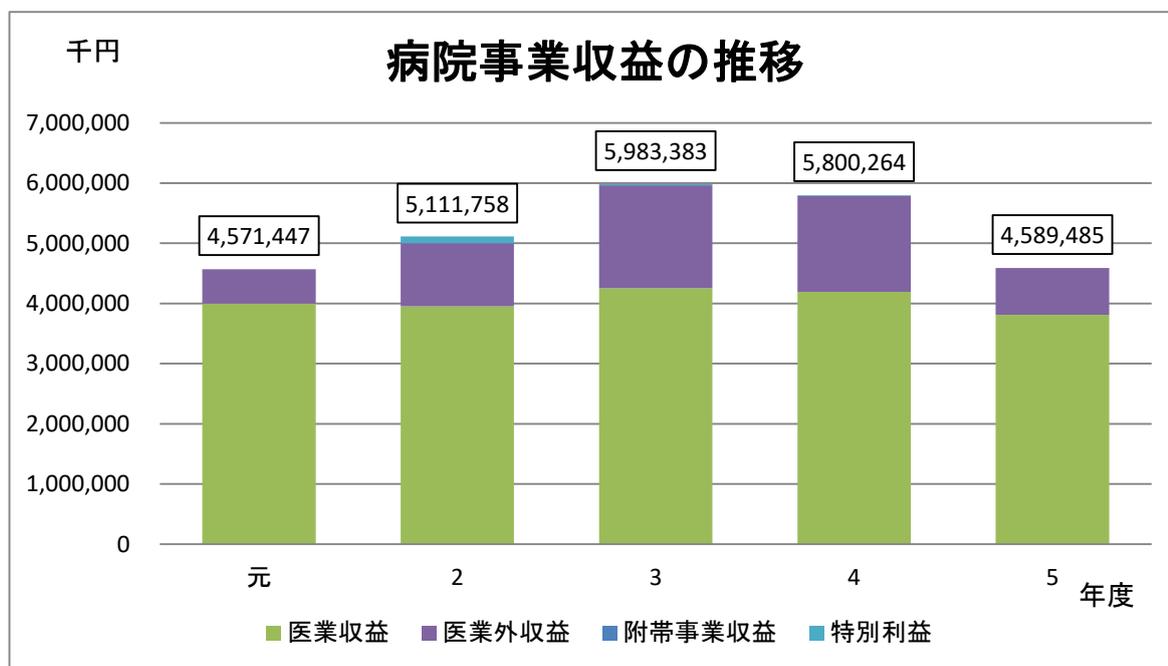
(1) 収益的収入及び支出（消費税含む）

事業収益の決算額は4,589,485,395円で、予算現額に対して99.3%の執行率となっている。

収 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に 対する増減	執行率
病院事業収益	4,621,359,000	4,589,485,395	△ 31,873,605	99.3
医 業 収 益	3,885,659,000	3,809,967,881	△ 75,691,119	98.1
医 業 外 収 益	735,670,000	779,517,514	43,847,514	106.0
特 別 利 益	30,000	0	△ 30,000	0.0

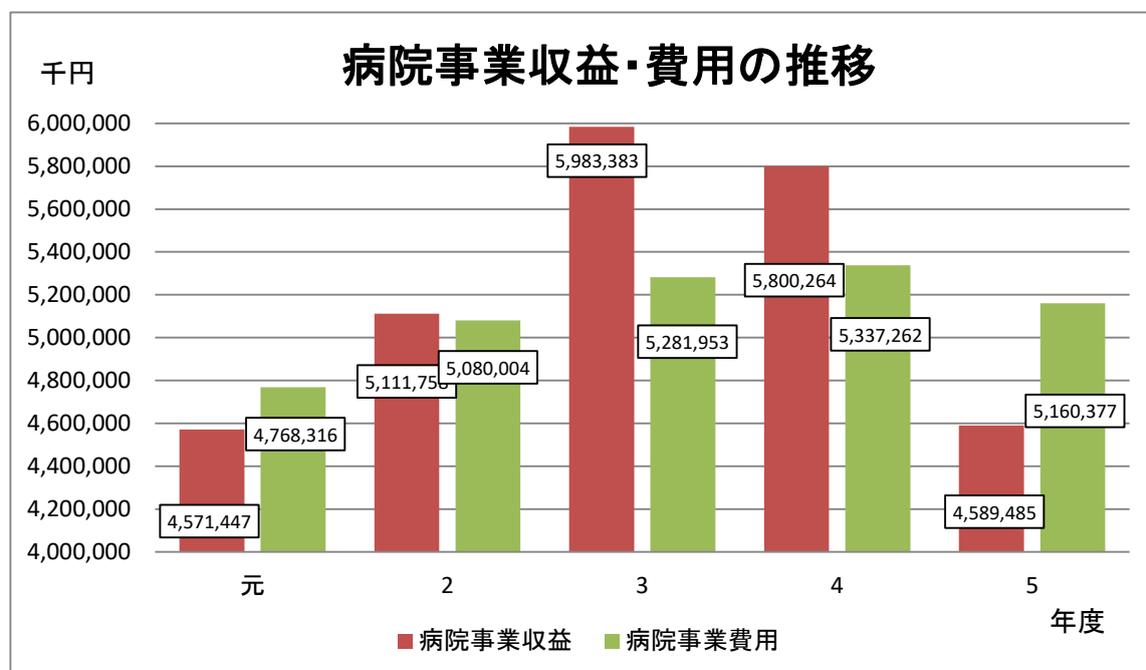
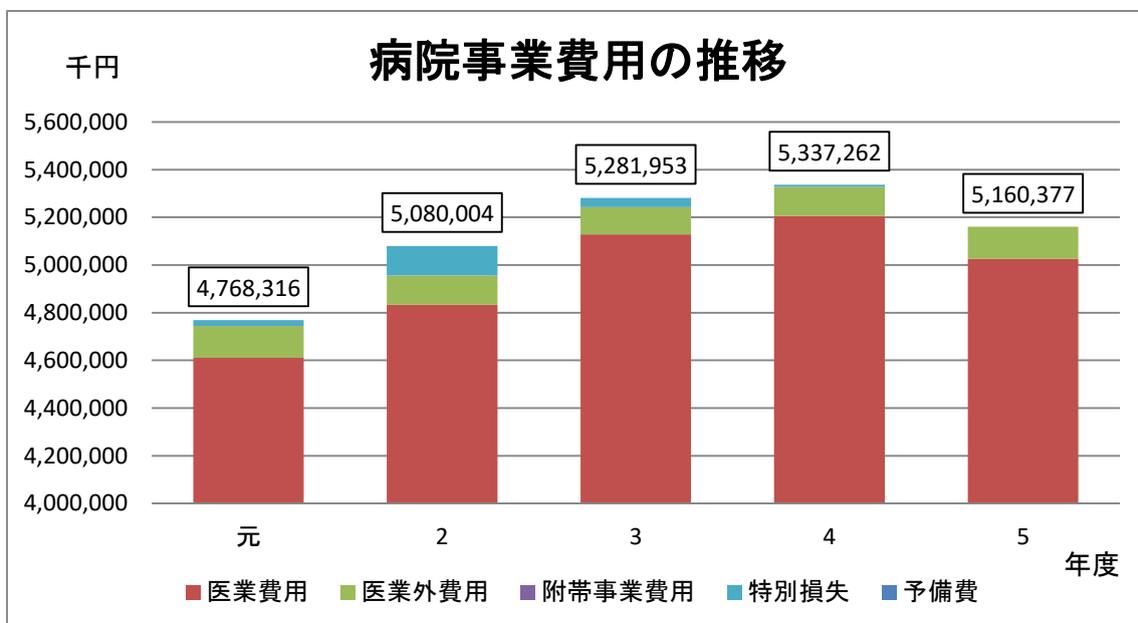


事業費用の決算額は5,160,377,482円で、予算現額に対して97.7%の執行率となっている。

支 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	不 用 額	執行率
病院事業費用	5,282,151,000	5,160,377,482	121,773,518	97.7
医 業 費 用	5,143,066,000	5,026,394,283	116,671,717	97.7
医 業 外 費 用	138,555,000	133,983,199	4,571,801	96.7
特 別 損 失	30,000	0	30,000	0.0
予 備 費	500,000	0	500,000	0.0



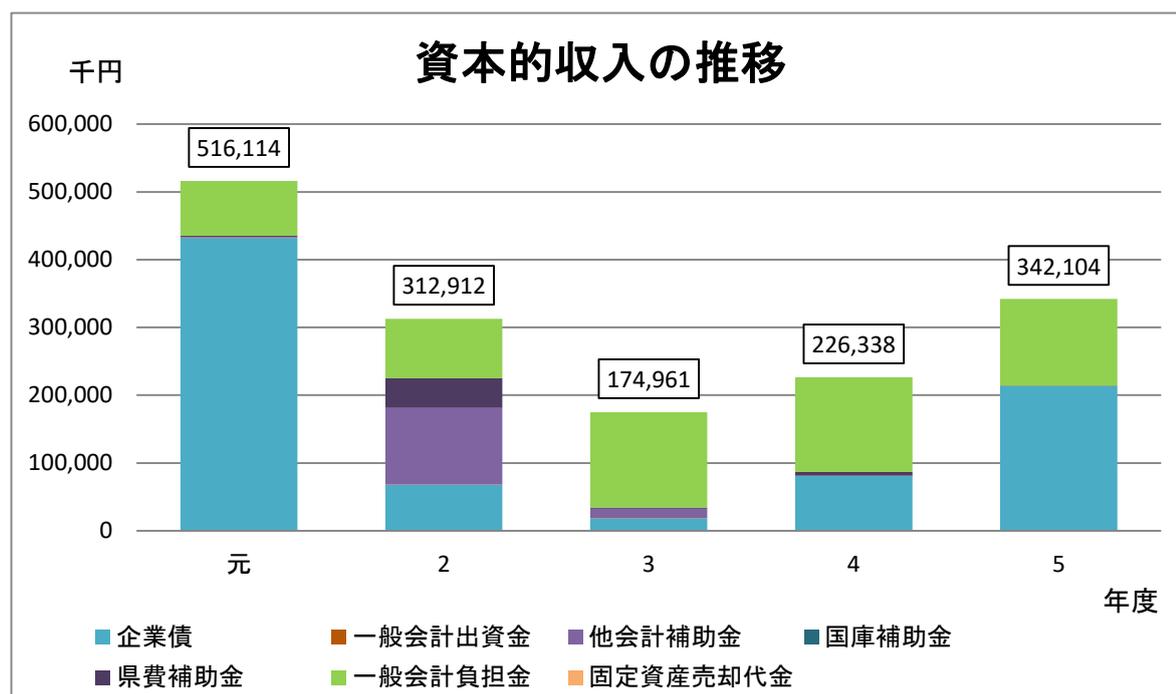
(2) 資本的収入及び支出（消費税含む）

資本的収入の決算額は342,104,000円で、予算現額に対して91.4%の執行率となっている。

収 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に対する増減	執行率
資本的収入	374,334,000	342,104,000	△ 32,230,000	91.4
企業債	246,200,000	214,000,000	△ 32,200,000	86.9
一般会計出資金	305,000	305,000	0	100.0
他会計補助金	0	0	0	-
国庫補助金	10,000	0	△ 10,000	0.0
県費補助金	10,000	0	△ 10,000	0.0
一般会計負担金	127,799,000	127,799,000	0	100.0
固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	0.0

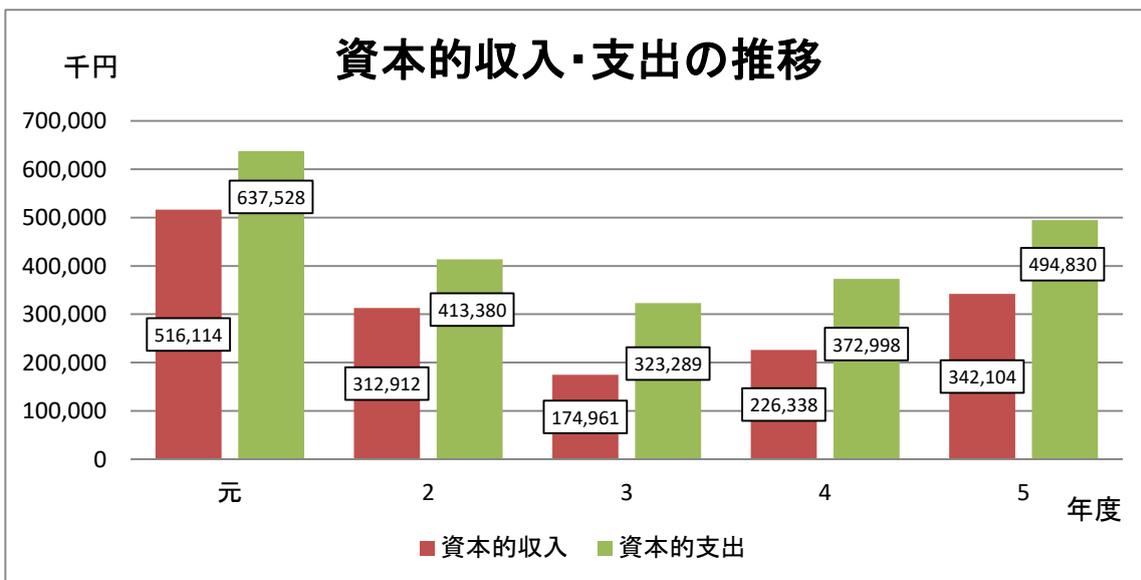
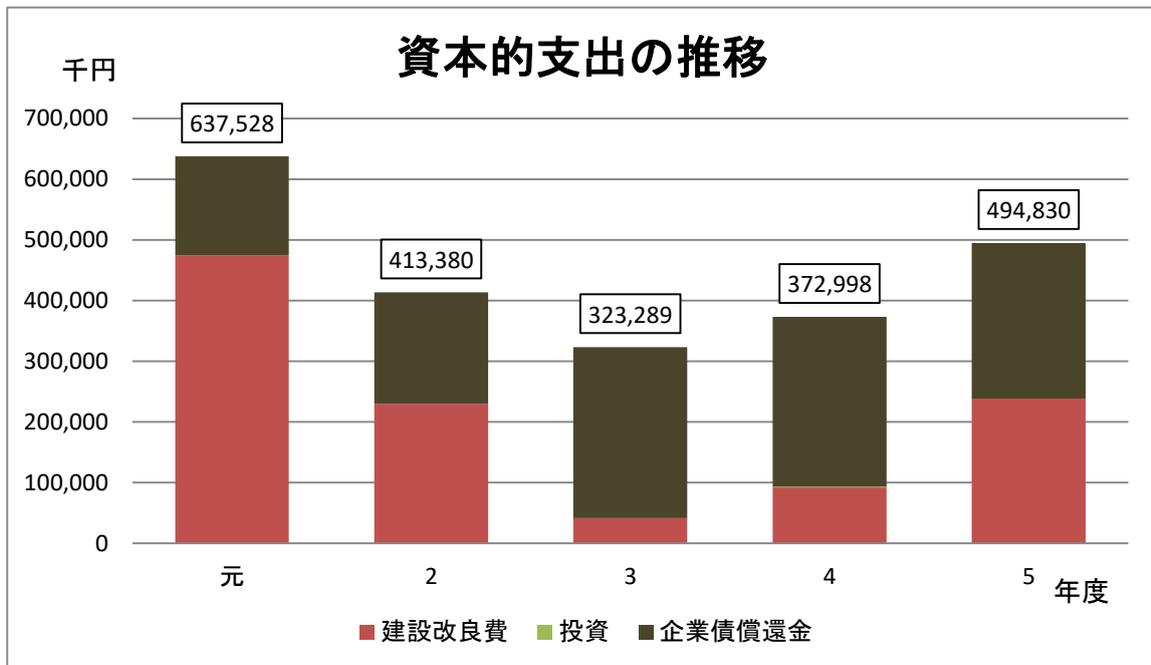


資本的支出の決算額は494,829,919円で、予算現額に対して93.7%の執行率となっている。

支 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	528,289,000	494,829,919	0	33,459,081	93.7
建設改良費	270,879,000	238,620,769	0	32,258,231	88.1
投 資	1,200,000	0	0	1,200,000	0.0
企業債償還金	256,210,000	256,209,150	0	850	100.0



3 経営成績

当年度の経営収支の状況は、次のとおりである。

当年度の経営成績は、総収益が前年度に比べ1,209,438,059円（20.9％）減少の4,565,749,179円、総費用が前年度に比べ182,445,228円（3.4％）減少の5,141,945,712円となり、総費用が総収益を上回ったことから576,196,533円の純損失が生じた。

なお、経常収支は576,196,533円の損失、医業収支は1,138,948,286円の損失が発生している。

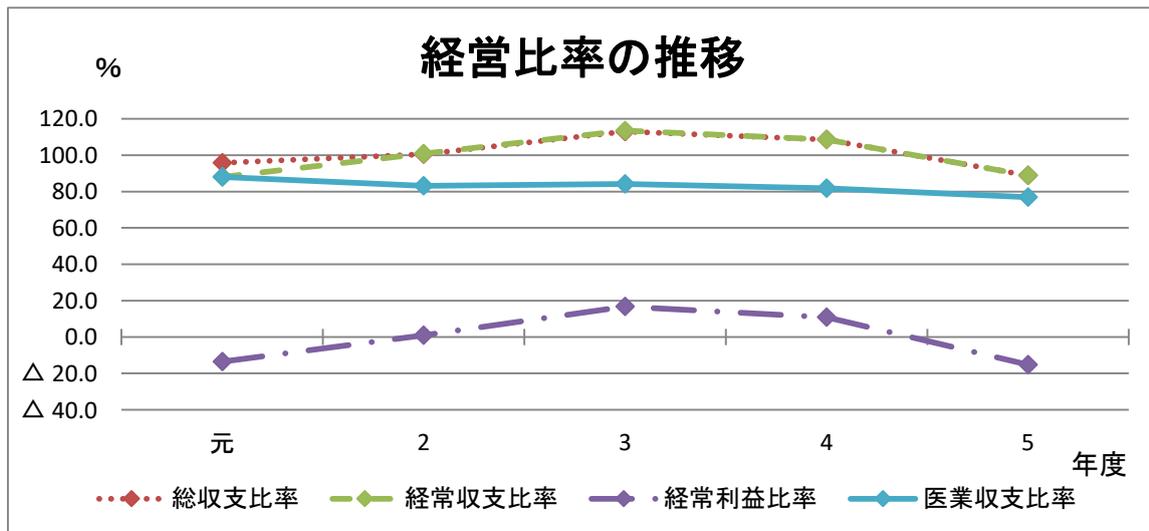
経営収支の状況

（単位：円、％）

区分	令和4年度	令和5年度	比較増減	増減率
総収益 (A)	5,775,187,238	4,565,749,179	△ 1,209,438,059	△ 20.9
経常収益 (B)	5,765,237,238	4,565,749,179	△ 1,199,488,059	△ 20.8
医業収益 (C)	4,174,656,761	3,790,450,107	△ 384,206,654	△ 9.2
総費用 (D)	5,324,390,940	5,141,945,712	△ 182,445,228	△ 3.4
経常費用 (E)	5,314,440,940	5,141,945,712	△ 172,495,228	△ 3.2
医業費用 (F)	5,101,664,785	4,929,398,393	△ 172,266,392	△ 3.4
純利益（損失） (A)-(D)	450,796,298	△ 576,196,533	△ 1,026,992,831	△ 227.8
経常利益（損失） (B)-(E)=(G)	450,796,298	△ 576,196,533	△ 1,026,992,831	△ 227.8
医業利益（損失） (C)-(F)	△ 927,008,024	△ 1,138,948,286	△ 211,940,262	△ 22.9
総収支比率 (A)/(D)	108.5%	88.8%	△ 19.7%	/
経常収支比率 (B)/(E)	108.5%	88.8%	△ 19.7%	
経常利益比率 (G)/(C)	10.8%	△ 15.2%	△ 26.0%	
医業収支比率 (C)/(F)	81.8%	76.9%	△ 4.9%	

※ 経常収益＝医業収益＋医業外収益

※ 経常費用＝医業費用＋医業外費用



(1) 医業収益

医 業 収 益 の 状 況

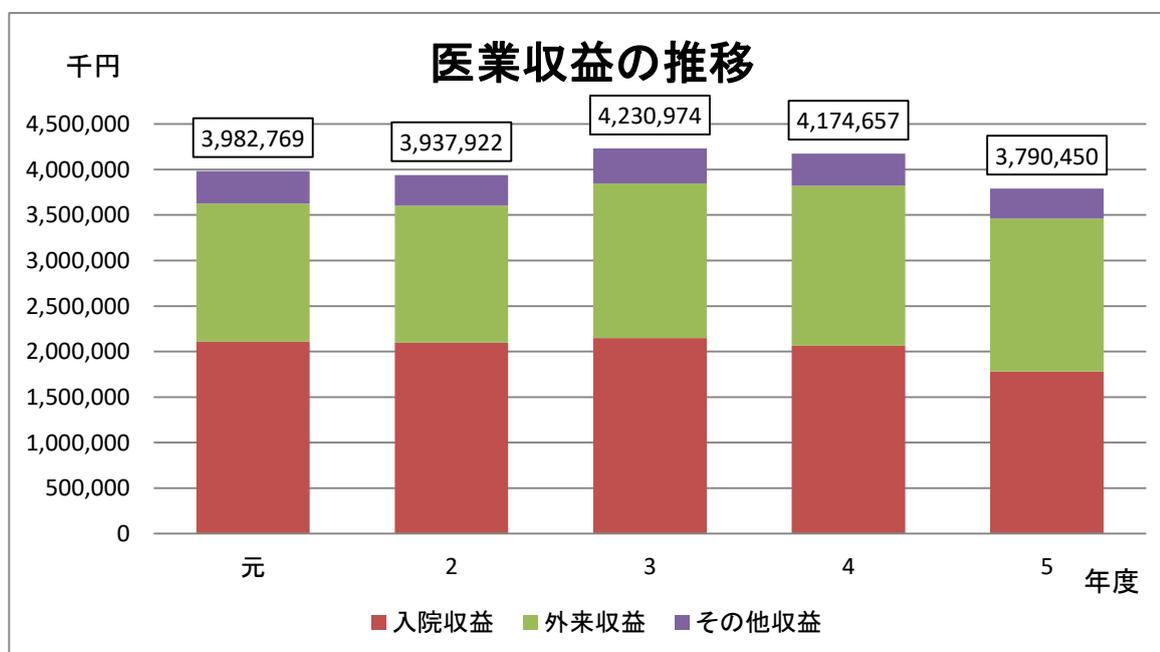
医業収益については、入院収益、外来収益ともに減少したことなどにより、前年度に比べ384,206,654円（9.2%）減収の3,790,450,107円となっている。

これらの主な要因は、収益の基となる患者数が、外来で2,177人減少し、診療単価の大きい入院患者数も、3,235人減少したことによるものである。

医業収益

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和5年度	比較増減	増減率
入 院 収 益	2,063,674,975	1,782,103,135	△ 281,571,840	△ 13.6
外 来 収 益	1,758,121,036	1,677,760,285	△ 80,360,751	△ 4.6
そ の 他 医 業 収 益	352,860,750	330,586,687	△ 22,274,063	△ 6.3
合 計	4,174,656,761	3,790,450,107	△ 384,206,654	△ 9.2



(2) 医業費用

医業費用の状況

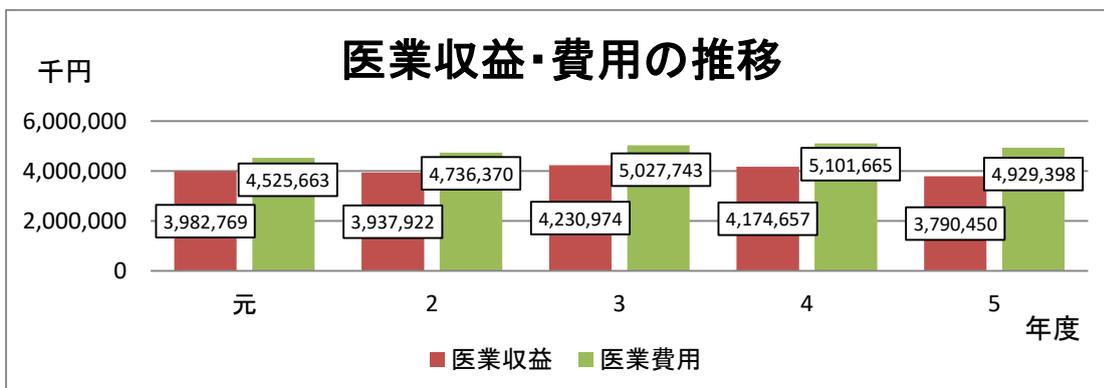
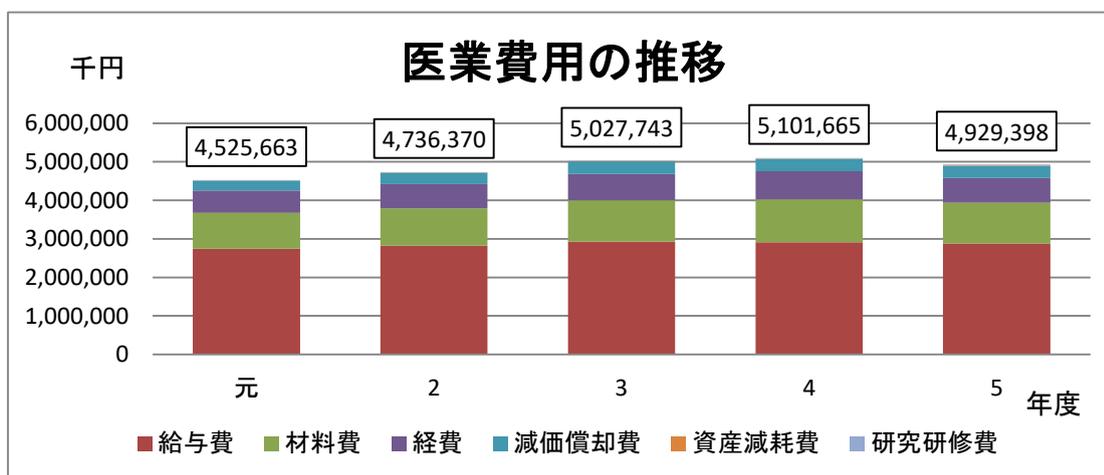
医業費用は、研究研修費などが増加したものの、経費、材料費、給与費が減少したことにより、前年度に比べ172,266,392円（3.4%）減少の4,929,398,393円となっている。

これにより、医業収支は、1,138,948,286円の赤字で、前年度に比べ211,940,262円（22.9%）増加となっている。

医業費用

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和5年度	比較増減	増減率
給 与 費	2,908,216,068	2,877,017,672	△ 31,198,396	△ 1.1
材 料 費	1,117,322,788	1,059,434,238	△ 57,888,550	△ 5.2
経 費	733,568,036	641,800,425	△ 91,767,611	△ 12.5
減 価 償 却 費	316,891,692	317,324,221	432,529	0.1
資 産 減 耗 費	10,034,323	12,107,615	2,073,292	20.7
研 究 研 修 費	15,631,878	21,714,222	6,082,344	38.9
合 計	5,101,664,785	4,929,398,393	△ 172,266,392	△ 3.4



(3) 医業外収益

医業外収益の状況

医業外費用は、補助金、負担金交付金、他会計補助金などが減少したため、前年度に比べて815,281,405円（51.3%）減少の775,299,072円となっている。

医業外収益

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和5年度	比較増減	増減率
受取利息配当金	1,042	1,042	0	0.0
他会計補助金	136,054,000	127,060,000	△ 8,994,000	△ 6.6
補助金	965,983,000	202,695,000	△ 763,288,000	△ 79.0
負担金交付金	237,657,518	216,553,369	△ 21,104,149	△ 8.9
患者外給食収益	643,223	721,324	78,101	12.1
長期前受金戻入	196,722,556	185,048,229	△ 11,674,327	△ 5.9
その他医業外収益	53,519,138	43,220,108	△ 10,299,030	△ 19.2
合 計	1,590,580,477	775,299,072	△ 815,281,405	△ 51.3

(4) 医業外費用

医業外費用の状況

医業外費用は、消費税及び地方消費税関係雑支出などが増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費や消費税及び地方消費税などが減少したため、前年度に比べ228,836円（0.1%）減少の212,547,319円となっている。

これらにより、医業外収支は、前年度に比べ815,052,569円（59.2%）減少したものの、562,751,753円の黒字となっている。

医業外費用

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和5年度	比較増減	増減率
支払利息及び企業債取扱諸費	35,723,287	34,228,328	△ 1,494,959	△ 4.2
患者外給食材料費	1,224,927	856,062	△ 368,865	△ 30.1
雑 損 失	9,824	473,637	463,813	4,721.2
消費税及び地方消費税関係雑支出	154,970,517	162,528,992	7,558,475	4.9
消費税及び地方消費税	20,847,600	14,460,300	△ 6,387,300	△ 30.6
合 計	212,776,155	212,547,319	△ 228,836	△ 0.1

(5) 特別利益

特別利益の状況

今年度は特別利益が発生しなかったため、前年度に比べ9,950,000円減少となっている。

特別利益

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和5年度	比較増減	増減率
固定資産売却益	0	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	0	—
その他特別利益	9,950,000	0	△ 9,950,000	皆減
合 計	9,950,000	0	△ 9,950,000	皆減

(6) 特別損失

特別損失の状況

今年度は特別損失が発生しなかったため、前年度に比べ9,950,000円減少となっている。

特別損失

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和5年度	比較増減	増減率
固定資産売却損	0	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	0	—
その他特別損失	9,950,000	0	△ 9,950,000	皆減
合 計	9,950,000	0	△ 9,950,000	皆減

4 資本的収支の状況

資本的収入は、一般会計負担金及び県費補助金が減少したものの、企業債などが増加したため、前年度に比べ115,766,000円（51.1%）増加の342,104,000円となっている。

一方、資本的支出は、企業債償還金及び投資が減少したものの、建設改良費が増加となったため、前年度に比べ108,525,440円（29.8%）増加の473,137,122円となっている。

資本的収支は、前年度に比べ7,240,560円赤字が減少している。

資本的収支

（単位：円、%）

区 分		令和4年度	令和5年度	比較増減	増減率
収 入	企 業 債	81,000,000	214,000,000	133,000,000	164.2
	一 般 会 計 出 資 金	300,000	305,000	5,000	1.7
	他 会 計 補 助 金	0	0	0	-
	県 費 補 助 金	5,566,000	0	△ 5,566,000	皆減
	一 般 会 計 負 担 金	139,472,000	127,799,000	△ 11,673,000	△ 8.4
	合 計	226,338,000	342,104,000	115,766,000	51.1
支 出	建 設 改 良 費	83,865,800	216,927,972	133,062,172	158.7
	投 資	1,200,000	0	△ 1,200,000	皆減
	企 業 債 償 還 金	279,545,882	256,209,150	△ 23,336,732	△ 8.3
	合 計	364,611,682	473,137,122	108,525,440	29.8
差 引 額		△ 138,273,682	△ 131,033,122	7,240,560	5.2

5 キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	金額 (円)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,159,136,216
人件費支出	△ 2,867,044,073
その他の事業支出	△ 735,236,985
医業収入	3,947,472,669
負担金、補助金等収入	690,148,004
その他の事業収入	54,397,641
小計	△ 69,398,960
利息及び配当金の受取額	1,042
利息の支払額	△ 34,207,830
業務活動によるキャッシュ・フローの合計 ①	△ 103,605,748
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 217,315,969
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	127,799,000
投資活動によるキャッシュ・フローの合計 ②	△ 89,516,969
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	214,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 252,907,351
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 200,000,000
他会計からの出資による収入	305,000
財務活動によるキャッシュ・フローの合計 ③	△ 238,602,351
資金増減額 ④ (①+②+③)	△ 431,725,068
資金期首残高 ⑤	1,701,452,185
資金期末残高 ⑥ (④+⑤)	1,269,727,117

業務活動は103,605,748円の流出、投資活動は89,516,969円の流出、財務活動は238,602,351円の流出となっている。

この結果、資金の期末残高は431,725,068円減少し、1,269,727,117円となっている。

6 欠損金の状況

当年度未処理欠損金は、当年度変動額576,196,533円により1,817,640,966円となり、総収益に対しては39.8%となっている。

欠損金

(単位：円、%)

年度	処分後残高 (A)	当年度変動額 (B)	当年度未処理 欠損金(A)-(B)=(C)	総収益 (D)	(C)/(D)
17	592,081,966	△ 78,214,421	670,296,387	4,052,711,035	16.5
18	670,296,387	△ 115,208,207	785,504,594	4,046,252,915	19.4
19	785,504,594	△ 322,443,992	1,107,948,586	3,893,797,202	28.5
20	1,107,948,586	69,912,643	1,038,035,943	3,498,851,139	29.7
21	1,038,035,943	16,095,744	1,021,940,199	3,543,301,427	28.8
22	1,021,940,199	143,785,422	878,154,777	3,556,610,298	24.7
23	878,154,777	△ 249,218,424	1,127,373,201	3,663,634,810	30.8
24	1,127,373,201	△ 724,058,451	1,851,431,652	3,875,477,530	47.8
25	1,917,661,254	△ 337,171,235	2,254,832,489	4,045,309,898	55.7
26	2,254,832,489	202,146,018	2,052,686,471	4,513,347,990	45.5
27	2,052,686,471	△ 128,017,245	2,180,703,716	4,454,493,279	49.0
28	2,180,703,716	55,768,387	2,124,935,329	4,605,042,967	46.1
29	2,124,935,329	△ 59,825,585	2,184,760,914	4,651,729,442	47.0
30	2,184,760,914	△ 18,155,184	2,202,916,098	4,689,235,744	47.0
元	2,202,916,098	△ 204,120,714	2,407,036,812	4,550,143,531	52.9
2	2,407,036,812	27,359,229	2,379,677,583	5,092,069,939	46.7
3	2,379,677,583	687,436,852	1,692,240,731	5,956,414,362	28.4
4	1,692,240,731	450,796,298	1,241,444,433	5,775,187,238	21.5
5	1,241,444,433	△ 576,196,533	1,817,640,966	4,565,749,179	39.8

第5 審査の結果

審査に付された決算書その他財務諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態が適切に表示されているものと認められた。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、経営の基本原則及び予算議決の趣旨に沿っておおむね適正に行われているものと認められた。

第6 審査意見

市民病院は、地域の中核病院として安定的な病院運営を行っていくために、コロナ禍以前の経営状況に回復することが求められる。しかしながら、令和5年度の年間取扱患者数は入院患者が延べ38,864人、外来患者は延べ110,577人となっており、前年度に比べ入院患者は3,235人減少するとともに、外来患者についても2,177人減少したため、全体で5,412人の減少となっている。このことから、患者数の回復は喫緊の課題であり、今後は、予算で設定した業務量を達成できるように努めることが必要である。

このような状況の中、令和6年3月に、持続可能な地域医療の確保に向けた取組みを適正かつ円滑に推進することを目的に、さぬき市民病院経営強化プラン（以下「強化プラン」という。）が策定された。この強化プランにおいては、救急医療、小児医療、周産期医療、災害医療の政策医療に対する取組みの具体的施策が示されている。今後においては、強化プランを活用しつつ、各業務の改善・効率化に取り組み、収益の確保に繋げていただきたい。

次に、経営成績をみると、収益的収支のうち、医業収益は、前年度に比べ384,206,654円（9.2%）減少の3,790,450,107円、また、医業費用は、前年度に比べ172,266,392円（3.4%）減少の4,929,398,393円となり、医業損失は1,138,948,286円となっている。

事業全体では、総収益が、コロナ感染症補助金等が減少したことにより、前年度に比べて1,209,438,059円減少の4,565,749,179円、一方、総費用は、給与費、材料費の減少により、前年度に比べて182,445,228円減少の5,141,945,712円である。その結果、当年度の純損失が576,196,533円となっている。

医業収益に直結する一般病床利用率について見てみると、令和元年度は77.5%、令和2年度は74.0%、令和3年度は69.2%、令和4年度は64.9%と年々低下しており、令和5年度においても60.3%と低い利用率に留まっている。新型コロナウイルス感染症については5類感染症へ移行し、現在は落ち着いた状況にあるにもかかわらず、一般病床利用率は、なお減少傾向にある。

今後、経営改善に向けて、病院経営の計画を裏付ける予算編成段階から、医師その他の医療従事者と事務職員が連携して情報共有を図り、十分な議論のもと直面する問題に取り組まれることを期待する。

また、令和5年度の経営状況については、経常収支比率が88.8%となっており、健全経営の水準とされる100%を下回っている。医業収支比率についても76.9%と、前年度より悪化している。その結果、前年度繰越欠損金に当年度の純損失を加え、1,817,640,966円を当年度未処理欠損金として翌年度に繰り越すこととなった。今後においては、現在進められている収益の確保、経費節減の施策を更に推進し、累積欠損金の縮小に努められたい。

地域医療を担う病院を取り巻く経営環境は、人口減少や医師不足等により、依然として厳しい状況にある。これらを踏まえ、危機意識の徹底を図り、職員一丸となって抜本的な経営改革に万全を期すとともに、地域の基幹的な公的医療機関として健全経営に努められ、安定的かつ良質な医療を提供されることを要望する。

決算審査参考資料

付表 1

業 務 実 績 表

区 分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	すう勢比率 (%)			備考
						令和3年度	令和4年度	令和5年度	
病 床 数 (床)			179	179	179	100.0	100.0	100.0	
取 扱 患 者 数 (人)	入 院	年 間 延 べ 人 員	44,929	42,099	38,864	100.0	93.7	86.5	
		1 日 平 均	123.1	115.3	106.2	100.0	93.7	86.3	
	外 来	年 間 延 べ 人 員	110,835	112,754	110,577	100.0	101.7	99.8	
		1 日 平 均	458.0	464.0	455.0	100.0	101.3	99.4	
	計	年 間 延 べ 人 員	155,764	154,853	149,441	100.0	99.4	95.9	
		1 日 平 均	581.1	579.3	561.2	100.0	99.7	96.6	
病 床 利 用 率 (%)			68.8	64.4	59.3	100.0	93.6	86.2	※注 1
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)			246.7	267.8	284.5	100.0	108.6	115.3	※注 2
職 員 数 (人)	医 師		32	33	30	100.0	103.1	93.8	
	看 護 師		153	151	150	100.0	98.7	98.0	
	医 療 技 術 職 員		69	67	65	100.0	97.1	94.2	
	事 務 職 員		20	19	19	100.0	95.0	95.0	
	技 能 労 務 職 員		18	18	16	100.0	100.0	88.9	
	嘱 託 医 師		5	4	4	100.0	80.0	80.0	
	嘱 託 職 員		101	100	107	100.0	99.0	105.9	
計			398	392	391	100.0	98.5	98.2	
患 者 1 人 当 り 医 業 収 益 (円)			27,163	26,959	25,364	100.0	99.2	93.4	※注 3
患 者 1 人 当 り 医 業 費 用 (円)			32,278	32,945	32,986	100.0	102.1	102.2	※注 4
患 者 1 人 当 り 入 院 収 益 (円)			47,797	49,020	45,855	100.0	102.6	95.9	※注 5
患 者 1 人 当 り 外 来 収 益 (円)			15,350	15,593	15,173	100.0	101.6	98.8	※注 6
患 者 1 人 当 り 入 院 外 来 収 益 (円)			24,709	24,680	23,152	100.0	99.9	93.7	※注 7

※注 1	$\frac{\text{年間延べ入院患者数}}{\text{年間延べ病床数}} \times 100$	※注 5	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年間延べ入院患者数}}$
※注 2	$\frac{\text{年間延べ外来患者数}}{\text{年間延べ入院患者数}} \times 100$	※注 6	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年間延べ外来患者数}}$
※注 3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$	※注 7	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$
※注 4	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$		

比 較 損 益

区 分	決 算 額 (円)		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
医 業 収 益	4,230,974,247	4,174,656,761	3,790,450,107
入 院 収 益	2,147,471,886	2,063,674,975	1,782,103,135
外 来 収 益	1,701,285,642	1,758,121,036	1,677,760,285
そ の 他 医 業 収 益 (うち一般会計負担金)	382,216,719 (137,751,000)	352,860,750 (123,292,000)	330,586,687 (116,177,000)
医 業 外 収 益	1,705,440,115	1,590,580,477	775,299,072
受 取 利 息 配 当 金	1,042	1,042	1,042
他 会 計 補 助 金	243,279,000	136,054,000	127,060,000
補 助 金	1,036,119,000	965,983,000	202,695,000
負 担 金 交 付 金	173,257,895	237,657,518	216,553,369
患 者 外 給 食 収 益	658,753	643,223	721,324
長 期 前 受 金 戻 入	209,469,009	196,722,556	185,048,229
そ の 他 医 業 外 収 益	42,655,416	53,519,138	43,220,108
特 別 利 益	20,000,000	9,950,000	0
そ の 他 特 別 利 益	20,000,000	9,950,000	0
収 益 合 計	5,956,414,362	5,775,187,238	4,565,749,179
医 業 費 用	5,027,743,198	5,101,664,785	4,929,398,393
給 与 費	2,930,814,433	2,908,216,068	2,877,017,672
材 料 費	1,067,383,449	1,117,322,788	1,059,434,238
経 費	690,737,016	733,568,036	641,800,425
減 価 償 却 費	321,365,609	316,891,692	317,324,221
資 産 減 耗 費	5,667,125	10,034,323	12,107,615
研 究 研 修 費	11,775,566	15,631,878	21,714,222
医 業 外 費 用	202,384,312	212,776,155	212,547,319
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	37,323,614	35,723,287	34,228,328
患 者 外 給 食 材 料 費	1,346,501	1,224,927	856,062
雑 損 失	7,155	9,824	473,637
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 関 係 雑 支 出	140,195,142	154,970,517	162,528,992
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	23,511,900	20,847,600	14,460,300
特 別 損 失	38,850,000	9,950,000	0
そ の 他 特 別 損 失	38,850,000	9,950,000	0
費 用 合 計	5,268,977,510	5,324,390,940	5,141,945,712
当 年 度 純 利 益	687,436,852	450,796,298	△ 576,196,533
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	△ 2,379,677,583	△ 1,692,240,731	△ 1,241,444,433
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 1,692,240,731	△ 1,241,444,433	△ 1,817,640,966

計 算 書

構 成 比 率 (%)			す う 勢 比 率 (%)		
令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
71.1	72.3	83.0	100.0	98.7	89.6
36.1	35.7	39.0	100.0	96.1	83.0
28.6	30.4	36.7	100.0	103.3	98.6
6.4	6.1	7.2	100.0	92.3	86.5
(2.3)	(2.1)	(2.5)	(100.0)	(89.5)	(84.3)
28.6	27.5	17.0	100.0	93.3	45.5
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
4.1	2.4	2.8	100.0	55.9	52.2
17.4	16.7	4.4	100.0	93.2	19.6
2.9	4.1	4.7	100.0	137.2	125.0
0.0	0.0	0.0	100.0	97.6	109.5
3.5	3.4	4.1	100.0	93.9	88.3
0.7	0.9	0.9	100.0	125.5	101.3
0.3	0.2	0.0	100.0	49.8	0.0
0.3	0.2	0.0	100.0	49.8	0.0
100.0	100.0	100.0	100.0	97.0	76.7
95.4	95.8	95.9	100.0	101.5	98.0
55.6	54.6	56.0	100.0	99.2	98.2
20.3	21.0	20.6	100.0	104.7	99.3
13.1	13.8	12.5	100.0	106.2	92.9
6.1	6.0	6.2	100.0	98.6	98.7
0.1	0.2	0.2	100.0	177.1	213.6
0.2	0.3	0.4	100.0	132.7	184.4
3.8	4.0	4.1	100.0	105.1	105.0
0.7	0.7	0.7	100.0	95.7	91.7
0.0	0.0	0.0	100.0	91.0	63.6
0.0	0.0	0.0	100.0	137.3	6,619.7
2.7	2.9	3.2	100.0	110.5	115.9
0.4	0.4	0.3	100.0	88.7	61.5
0.7	0.2	0.0	100.0	25.6	0.0
0.7	0.2	0.0	100.0	25.6	0.0
100.0	100.0	100.0	100.0	101.1	97.6
/	/	/	100.0	65.6	△ 83.8
/	/	/	100.0	128.9	147.8
/	/	/	100.0	126.6	92.6

比較貸借対

区 分	決 算 額 (円)		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
有形固定資産	4,504,888,225	4,266,532,023	4,156,207,174
土地	973,790,735	973,790,735	973,790,735
建物	2,087,574,921	2,022,876,542	1,958,178,163
附帯設備	688,086,212	590,675,553	504,295,589
医療器械	435,201,520	423,465,678	522,485,510
什器備品	317,026,459	253,803,476	195,795,919
車 輛	3,208,378	1,920,039	1,661,258
リース資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
無形固定資産	4,363,511	4,363,511	4,363,511
電話加入権	4,363,511	4,363,511	4,363,511
投資その他の資産	1,024,883,571	992,884,075	985,610,459
長期貸付金	0	0	0
前払退職手当組合負担金	1,024,883,571	992,884,075	985,610,459
流動資産	2,280,244,908	2,709,592,374	1,991,247,046
現金預金	1,151,411,961	1,701,452,185	1,269,727,117
未収金	1,074,986,776	955,323,621	666,690,636
貯蔵品	50,100,767	47,380,325	47,513,138
前払費用	3,745,404	5,391,243	7,316,155
前払金	0	45,000	0
合 計	7,814,380,215	7,973,371,983	7,137,428,190

照 表 《 資 産 の 部 》

構 成 比 率 (%)			す う 勢 比 率 (%)		
令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
57.6	53.5	58.2	100.0	94.7	92.3
12.5	12.2	13.6	100.0	100.0	100.0
26.7	25.4	27.4	100.0	96.9	93.8
8.8	7.4	7.1	100.0	85.8	73.3
5.6	5.3	7.3	100.0	97.3	120.1
4.1	3.2	2.7	100.0	80.1	61.8
0.0	0.0	0.0	100.0	59.8	51.8
0.0	0.0	0.0	—	—	—
0.0	0.0	0.0	—	—	—
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
13.1	12.5	13.8	100.0	96.9	96.2
0.0	0.0	0.0	—	—	—
13.1	12.5	13.8	100.0	96.9	96.2
29.2	34.0	27.9	100.0	118.8	87.3
14.7	21.3	17.8	100.0	147.8	110.3
13.8	12.0	9.3	100.0	88.9	62.0
0.6	0.6	0.7	100.0	94.6	94.8
0.0	0.1	0.1	100.0	143.9	195.3
0.0	0.0	0.0	—	—	—
100.0	100.0	100.0	100.0	102.0	91.3

比 較 貸 借 対 照

区 分	決 算 額 (円)		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固 定 負 債	2,648,751,770	2,473,542,620	2,244,789,678
企 業 債	2,248,751,770	2,073,542,620	2,044,789,678
他 会 計 借 入 金	400,000,000	400,000,000	200,000,000
流 動 負 債	841,687,831	776,477,007	802,426,918
企 業 債	279,545,882	256,209,150	242,752,942
リ ー ス 債 務	0	0	0
未 払 金	351,155,083	308,644,480	336,037,200
引 当 金	186,238,377	188,105,789	197,993,566
そ の 他 流 動 負 債	24,748,489	23,517,588	25,643,210
繰 延 収 益	1,210,551,271	1,158,866,715	1,101,617,486
長 期 前 受 金	2,736,058,350	2,881,096,350	3,008,895,350
長期前受金収益化累計額	△ 1,525,507,079	△ 1,722,229,635	△ 1,907,277,864
負 債 合 計	4,700,990,872	4,408,886,342	4,148,834,082
資 本 金	4,749,380,074	4,749,680,074	4,749,985,074
剰 余 金	△ 1,635,990,731	△ 1,185,194,433	△ 1,761,390,966
資 本 剰 余 金	3,650,000	3,650,000	3,650,000
寄 付 金	1,650,000	1,650,000	1,650,000
他 会 計 負 担 金	2,000,000	2,000,000	2,000,000
利 益 剰 余 金	△ 1,639,640,731	△ 1,188,844,433	△ 1,765,040,966
減 債 積 立 金	52,600,000	52,600,000	52,600,000
当年度未処理欠損金	△ 1,692,240,731	△ 1,241,444,433	△ 1,817,640,966
資 本 合 計	3,113,389,343	3,564,485,641	2,988,594,108
合 計	7,814,380,215	7,973,371,983	7,137,428,190

表 《 負債・資本の部 》

構 成 比 率 (%)			す う 勢 比 率 (%)		
令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
33.9	31.0	31.5	100.0	93.4	84.7
28.8	26.0	28.6	100.0	92.2	90.9
5.1	5.0	2.8	100.0	100.0	50.0
10.8	9.8	11.2	100.0	92.3	95.3
3.6	3.2	3.4	100.0	91.7	86.8
0.0	0.0	0.0	-	-	-
4.5	3.9	4.7	100.0	87.9	95.7
2.4	2.4	2.8	100.0	101.0	106.3
0.3	0.3	0.4	100.0	95.0	103.6
15.5	14.5	15.4	100.0	95.7	91.0
35.0	36.1	42.2	100.0	105.3	110.0
△ 19.5	△ 21.6	△ 26.7	100.0	87.1	75.0
60.2	55.3	58.1	100.0	93.8	88.3
60.8	59.6	66.6	100.0	100.0	100.0
21.0	△ 14.9	△ 24.7	100.0	127.6	92.3
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
△ 21.0	△ 14.9	△ 24.7	100.0	127.5	92.4
0.7	0.7	0.7	100.0	100.0	100.0
△ 21.7	△ 15.6	△ 25.5	100.0	126.6	92.6
39.8	44.7	41.9	100.0	114.5	96.0
100.0	100.0	100.0	100.0	102.0	91.3

財務比率等一覽表

項 目		算 式	比 率		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
構 成 比 率 (%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	70.8	66.0	72.0
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	29.2	34.0	27.9
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	33.9	31.0	31.5
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	10.8	9.7	11.2
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	55.3	59.2	57.3
財 務 比 率 (%)	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	127.9	111.3	125.7
	7 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	79.3	73.1	81.2
	8 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	270.9	349.0	248.2
	9 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	264.5	342.2	241.3
	10 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	136.8	219.1	158.2
	11 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本} + \text{剰余金}} \times 100$	151.0	123.7	138.8
	12 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本} + \text{剰余金}} \times 100$	85.1	69.4	75.1
	13 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本} + \text{剰余金}} \times 100$	27.0	21.8	26.8

〈構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。〉

- | | | |
|-------------------|---|--|
| <p>1 固定資産構成比率</p> | } | は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の割合である。 |
| <p>2 流動資産構成比率</p> | | |
| <p>3 固定負債構成比率</p> | } | は、総資本とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいものといえる。 |
| <p>4 流動負債構成比率</p> | | |
| <p>5 自己資本構成比率</p> | | |

〈財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との関係を表すものである。〉

- | | | |
|------------------|---|----------------------------------|
| <p>6 固定比率</p> | } | は、自己資本又は長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。 |
| <p>7 固定長期適合率</p> | | |

一般的に固定資産には自己資本を投下すべきであるといわれており、固定比率、固定長期適合率ともに100%以下が好ましい。

- 8 流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態等を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといわれる。
- 9 酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上である。
- 10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。
- 11 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれるので100%以下を理想とする。
- | | | |
|------------------|---|-----------------|
| <p>12 固定負債比率</p> | } | は、負債比率の補助比率である。 |
| <p>13 流動負債比率</p> | | |
- 負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があるため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。

付表 4-2

項 目		算 式	比 率		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
回 転 率 (%)	14 総資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$	0.6	0.5	0.5
	15 自己資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	1.1	0.9	0.9
	16 固定資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均 (固定資産-建設仮勘定)}}$	0.7	0.8	0.7
	17 流動資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	2.2	1.7	1.6
	18 未収金回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 未 収 金}}$	4.2	4.1	4.7
利 益 率 そ の 他 の 比 率 (%)	19 総資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	9.1	5.7	△ 7.6
	20 自己資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	17.2	10.0	△ 13.1
	21 総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	113.0	108.5	88.8
	22 医業収支比率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	84.2	81.8	76.9
	23 職員給与費対 医業収益比率	$\frac{\text{給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	69.3	69.7	75.9
	24 職員給与費対 医業費用比率	$\frac{\text{給 与 費}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	58.3	57.0	58.4

本表における算式の用語は、次のとおりとした。

- ①総資産＝貸借対照表の資産合計 ②総資本＝資本＋負債
 ③固定負債＝固定負債＋借入資本金 ④不良債権＝流動負債－流動資産
 ⑤平均＝1／2（期首＋期末）

〈回転率は、企業の活性化を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間（1回転に要する期間）は、回転率の逆数によって知ることができる。〉

- 14 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を判定するものである。
- 15 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
- 16 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するのに用いる。
- 17 流動資産回転率は、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの比率が高ければそれに応じて高くなるものである。
- 18 未収金回転率は、医業収益と未収金の関連で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

〈収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好な成績を示すものである。〉

- 19 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
- 20 自己資本利用率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
- 21 総収支比率は、総収益と総費用との割合で、企業活動の能率を示すものである。
- 22 医業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判定されるものである。
- 23 職員給与費対医業収益比率は、医業収益に対しての給与費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。
- 24 職員給与費対医業費用比率は、医業費用に対しての給与費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。

性質別費用比較表

区 分	令和5年度 決算額 (円)	構 成 比 率 (%)			対前年度増減率 (%)				
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
医 業 費 用	給 料	1,445,810,298	26.7	26.6	28.1	1.0	0.9	2.0	
	手 酬	846,693,851	17.8	16.9	16.5	8.4	△ 3.7	△ 6.0	
	報 酬	1,848,920	0.0	0.0	0.0	△ 20.5	△ 30.5	54.2	
	法 定 福 利 費	384,671,037	7.6	7.5	7.5	2.0	△ 0.4	△ 4.0	
	賞 与 引 当 金 繰 入 金	166,260,795	3.0	3.0	3.2	4.1	0.9	5.2	
	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 金	31,732,771	0.6	0.6	0.6	23.2	1.6	5.8	
	小 計 (A)	2,877,017,672	55.6	54.6	56.0	3.7	△ 0.8	△ 1.1	
	材 料 費	薬 品 費	683,461,255	11.6	13.0	13.3	11.5	12.9	△ 1.2
		診 療 材 料 費	344,210,038	7.9	7.3	6.7	10.3	△ 6.6	△ 11.6
		給 食 材 料 費	28,259,702	0.6	0.5	0.5	△ 3.5	△ 9.4	△ 1.7
		医 療 消 耗 備 品 費	3,503,243	0.1	0.1	0.1	△ 34.9	20.2	△ 54.8
	小 計 (B)	1,059,434,238	20.3	21.0	20.6	10.0	4.7	△ 5.2	
	経 費	退 職 手 当 負 担 金	74,908,054	2.9	2.8	1.5	44.6	△ 5.1	△ 48.9
		厚 生 福 利 費	12,463,087	0.2	0.2	0.2	△ 1.5	5.4	3.2
		報 償 費	25,000	0.0	0.0	0.0	△ 1.4	△ 82.1	0.0
		旅 費 交 通 費	154,419	0.0	0.0	0.0	2.3	△ 60.0	15,497.9
		職 員 被 服 費	4,480,277	0.0	0.1	0.1	△ 70.0	242.6	△ 0.5
		消 耗 品 費	29,139,056	0.6	0.5	0.6	8.4	△ 2.0	1.9
		消 耗 備 品 費	3,965,994	0.1	0.1	0.1	△ 14.2	△ 27.6	3.1
		光 熱 水 費	92,386,290	1.5	1.9	1.8	7.6	32.6	△ 10.7
燃 料 費		597,315	0.0	0.0	0.0	18.5	21.3	11.3	
食 料 費		66,111	0.0	0.0	0.0	△ 4.0	33.0	7.7	
印 刷 製 本 費		2,438,518	0.0	0.1	0.0	9.0	20.8	△ 8.9	
修 繕 費		38,765,848	0.6	0.6	0.8	17.2	1.4	20.1	
保 険 料		5,384,219	0.1	0.1	0.1	32.2	11.3	△ 17.7	
賃 借 料		48,826,065	1.0	1.0	0.9	△ 5.5	△ 0.2	△ 6.3	
通 信 運 搬 費		6,113,212	0.1	0.1	0.1	17.4	2.1	△ 4.8	
委 託 料		316,868,504	5.8	6.2	6.2	3.0	6.9	△ 3.5	
交 際 費	53,140	0.0	0.0	0.0	△ 66.0	55.2	243.1		
諸 会 費	2,507,370	0.0	0.1	0.0	△ 6.8	3.5	△ 6.2		
廣 告 費	113,500	0.0	0.0	0.0	5.6	1.9	4.1		
貸 倒 引 当 金 繰 入 金	689,774	0.0	0.0	0.0	8.0	127.7	△ 60.3		
雑 費	1,854,672	0.0	0.0	0.0	27.4	△ 18.8	82.1		
小 計 (C)	641,800,425	13.1	13.8	12.5	10.3	6.2	△ 12.5		
減 価 償 却 費	建 物	64,698,379	1.2	1.2	1.3	0.0	0.0	0.0	
	附 帯 設 備	97,159,964	1.8	1.8	1.9	0.8	0.5	△ 0.3	
	医 療 器 械	70,647,668	1.5	1.3	1.4	44.0	△ 8.8	1.1	
	什 器 備 品	84,559,429	1.6	1.6	1.6	△ 1.0	2.2	1.2	
	車 両 資 産	258,781	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 79.9	
小 計 (D)	317,324,221	6.1	6.0	6.2	7.8	△ 1.4	0.1		
資 産 減 耗 費	た な 卸 資 産 減 耗 費	2,179,015	0.0	0.1	0.0	2.8	93.3	△ 53.7	
	固 定 資 産 除 却 費	9,928,600	0.1	0.1	0.2	65.7	64.8	86.3	
小 計 (E)	12,107,615	0.1	0.2	0.2	31.2	77.1	20.7		
研 究 研 修 費	謝 函 金	45,063	0.0	0.0	0.0	皆減	皆増	△ 41.0	
	図 書 費	4,582,036	0.1	0.1	0.1	△ 7.2	6.9	△ 5.7	
	旅 費	6,442,859	0.0	0.0	0.1	808.5	395.7	195.6	
	研 究 雑 費	10,644,264	0.1	0.2	0.2	△ 2.0	25.4	24.9	
小 計 (F)	21,714,222	0.2	0.3	0.4	△ 1.0	32.7	38.9		
合 計 (A)~(F) (7)	4,929,398,393	95.4	95.8	95.9	6.2	1.5	△ 3.4		
医 業 外 費 用	支 払 利 息	34,148,328	0.7	0.7	0.7	△ 4.1	△ 4.3	△ 4.2	
	企 業 債 利 息	80,000	0.0	0.0	0.0	皆増	0.0	0.0	
	長 期 借 入 金 利 息	34,228,328	0.7	0.7	0.7	△ 3.9	△ 4.3	△ 4.2	
	小 計 (G)	34,228,328	0.7	0.7	0.7	△ 3.9	△ 4.3	△ 4.2	
	患 者 外 給 食 材 料 費	856,062	0.0	0.0	0.0	37.6	△ 9.0	△ 30.1	
	患 者 外 給 食 材 料 費	856,062	0.0	0.0	0.0	37.6	△ 9.0	△ 30.1	
	小 計 (I)	856,062	0.0	0.0	0.0	37.6	△ 9.0	△ 30.1	
	雑 損 失	473,637	0.0	0.0	0.0	△ 64.5	37.3	4,721.2	
	雑 損 失	473,637	0.0	0.0	0.0	△ 64.5	37.3	4,721.2	
	小 計 (J)	473,637	0.0	0.0	0.0	△ 64.5	37.3	4,721.2	
雑 支 出	162,528,992	2.7	2.9	3.2	△ 6.9	10.5	4.9		
雑 支 出	162,528,992	2.7	2.9	3.2	△ 6.9	10.5	4.9		
小 計 (K)	162,528,992	2.7	2.9	3.2	△ 6.9	10.5	4.9		
消 費 税	14,460,300	0.4	0.4	0.3	57.7	△ 11.3	△ 30.6		
消 費 税	14,460,300	0.4	0.4	0.3	57.7	△ 11.3	△ 30.6		
小 計 (L)	14,460,300	0.4	0.4	0.3	57.7	△ 11.3	△ 30.6		
合 計 (G)~(L) (イ)	212,547,319	3.8	4.0	4.1	△ 1.4	5.1	△ 0.1		
特 別 損 失	そ の 他 特 別 損 失	0	0.7	0.2	0.0	△ 68.4	△ 74.4	皆減	
	合 計 (ウ)	0	0.7	0.2	0.0	△ 68.4	△ 74.4	皆減	
總 合 計 (7) + (イ) + (ウ)	5,141,945,712	100.0	100.0	100.0	4.0	1.1	△ 3.4		

資本的収支比較表

区 分		令和5年度 決算額 (円)	構成比率 (%)			対前年度増減率 (%)		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収 入	企 業 債	214,000,000	10.6	35.8	62.6	△ 72.8	337.8	164.2
	一 般 会 計 出 資 金	305,000	0.2	0.1	0.1	1.7	1.7	1.7
	他 会 計 補 助 金	0	7.8	0.0	0.0	△ 87.9	皆減	-
	県 費 補 助 金	0	1.0	2.5	0.0	△ 95.8	204.0	皆減
	一 般 会 計 負 担 金	127,799,000	80.4	61.6	37.4	59.9	△ 0.8	△ 8.4
	合 計	342,104,000	100.0	100.0	100.0	△ 44.1	29.4	51.1
支 出	建 設 改 良 費	216,927,972	11.8	23.0	45.8	△ 81.9	122.1	158.7
	投 資	0	0.0	0.3	0.0	-	皆増	皆減
	企 業 債 償 還 金	256,209,150	88.2	76.7	54.2	53.4	△ 0.8	△ 8.3
	合 計	473,137,122	100.0	100.0	100.0	△ 18.6	14.1	29.8
収支差引額		△ 131,033,122				△ 81.7	4.4	5.2

下水道事業会計

令和5年度さぬき市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度 さぬき市下水道事業会計決算

第2 審査の実施場所及び期間

さぬき市役所本庁4階第2委員会室

令和6年6月24日から令和6年8月21日まで

第3 審査の方法

決算の審査に当たっては、審査に付された決算書が地方公営企業法その他の関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適切に表示しているか、計数に誤りはないか、また、事業が合理的かつ効率的に運営されているかなどを検証するため、決算審査資料、諸帳簿等の提出を求めるとともに、必要に応じて関係職員による説明を聴取し、併せて既に実施済の定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして実施した。

第4 審査の概要

1 事業の概要

当年度の事業概要は、次のとおりである。

前年度業務実績内容との対比

前年度業務実績内容と今年度業務実績内容の対比は、次表のとおりである。

業務実績量の比較表

業務実績表

区 分		単位	全 事 業 計		
			令和4年度	令和5年度	増 減
普 及 状 況	行政区域内人口 ①	人	45,574	44,852	△ 722
	処理区域内人口 ②	人	23,568	22,971	△ 597
	計画面積 ③	ha	2,082.5	2,082.5	0.0
	整備済面積 ④	ha	1,366.6	1,366.6	0.0
	汚水管渠延長	km	274	276	2
	普及率 ② / ①	%	51.7	51.2	△ 0.5
	整備率 ④ / ③	%	65.6	65.6	△ 0.0
水 洗 化 状 況	水洗化人口 ⑤	人	19,915	19,341	△ 574
	水洗化率 ⑤ / ②	%	84.5	84.2	△ 0.3
年間総処理水量 (A)		m ³	3,021,741	2,994,415	△ 27,326
年間有収水量 (B)		m ³	2,170,183	2,111,769	△ 58,414
有収率 (B) / (A)		%	71.8	70.5	△ 1.3

- 注) 処理区域内人口 … 市内で下水道が使用できる地域(処理区域)の人口
 計画面積 … 整備計画に基づき、下水道を整備する対象区域の面積
 整備済面積 … 計画面積のうち、施設整備により汚水処理が可能となった区域の面積(未使用を含む)
 水洗化人口 … 処理区域内で実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口(合併処理浄化槽は含まず)
 有収水量 … 処理場で処理した水量のうち、使用料収入の対象となる水量
 有収率 … 有収水量/処理水量×100

当年度の処理水量は2,994,415m³で、処理水量のうち、有収水量は2,111,769m³である。
 前年度業務実績と比べると、処理区域内人口が597人(2.5%)減少している。それに伴い、総処理水量が27,326m³(0.9%)、有収水量が58,414m³(2.7%)減少し、どちらも前年を下回っている。

普及状況

令和5年度における普及状況は、行政区域内人口44,852人に対して処理区域内人口が22,971人で51.2%となっている。また、整備率は、計画面積2,082.5haに対して整備済面積が1,366.6haで65.6%となっており、前年度と同様の整備率となっている。

令和5年度の水洗化率は84.2%であり、前年度より0.3ポイント減少している。

有収率

令和5年度における有収率は、年間総処理水量2,994,415m³に対し、年間有収水量が2,111,769m³で70.5%となっている。

職員一人当たりの労働生産性の比較表

区 分	単位	令和4年度	令和5年度	増 減
職員一人当たりの 処理区域内人口	人	2,357	2,297	△ 60
職員一人当たりの 有 収 水 量	m ³	217,018	211,177	△ 5,841
職員一人当たりの 営 業 収 益	千円	57,918	57,372	△ 546

注) 職 員 数 … 損益勘定支弁職員数により、前年度10人、今年度10人

当年度の職員1人あたりの営業収益は57,372千円で、前年度に比べ、546千円(0.9%)減少しており、職員1人あたりの労働生産性は低くなっている。

経営内容の比較表

区 分	単位	令和4年度	令和5年度	増 減
使 用 料 単 価	円/m ³	147.36	147.41	0.05
汚 水 処 理 原 価	円/m ³	197.81	212.94	15.13
経 費 回 収 率	%	74.5	69.2	△ 5.3

注) 使 用 料 単 価 … 有収水量使用料1 m³あたりの使用料収入

汚 水 処 理 原 価 … 有収水量1 m³あたりの汚水処理に要した費用

経 費 回 収 率 … 汚水処理に要した費用に対する使用料による回収程度を示すもの

当年度の有収水量1 m³人あたりの使用料単価は147円41銭で、前年度に比べ5銭上がっている。また、当年度の有収水量1 m³あたりの汚水処理原価は212円94銭で、前年度に比べ15円13銭上がっている。

この結果により、当年度の経費回収率は69.2%となり、前年度に比べ5.3%減少している。

2 予算執行の概要

当年度の予算執行状況及び補てん財源の状況は、次のとおりである。

(1) 予算の執行状況（消費税含む）

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	収入：予算額に対する 決算額の増減額 支出：不用額	予算額に 対する 決算額 の比率
収 益 的 収 支	下水道事業収益	1,784,000,000	1,770,006,364	△ 13,993,636	99.2
	営業収益	619,223,000	604,849,731	△ 14,373,269	97.7
	営業外収益	1,164,777,000	1,165,156,633	379,633	100.0
	特別利益	0	0	0	—
	下水道事業費用	1,784,000,000	1,753,601,064	30,398,936	98.3
	営業費用	1,676,544,000	1,649,124,481	27,419,519	98.4
	営業外費用	104,306,000	104,303,873	2,127	100.0
	特別損失	650,000	172,710	477,290	26.6
	予備費	2,500,000	0	2,500,000	0.0
	差引収支	0	16,405,300		
資 本 的 収 支	資本的収入	793,750,000	465,501,700	△ 328,248,300	58.6
	企業債	251,500,000	128,100,000	△ 123,400,000	50.9
	他会計出資金	446,000,000	252,600,000	△ 193,400,000	56.6
	補助金	83,950,000	76,900,000	△ 7,050,000	91.6
	分担金及び負担金	518,000	483,700	△ 34,300	93.4
	その他の資本的収入	11,782,000	7,418,000	△ 4,364,000	63.0
	資本的支出	1,378,020,000	1,236,885,329	7,467,671	89.8
	建設改良費	410,132,000	269,003,931	7,461,069	65.6
	企業債償還金	967,888,000	967,881,398	6,602	100.0
	差引収支	△ 584,270,000	△ 771,383,629		

※ 資本的支出の建設改良費については、133,667,000円を翌年度繰越額とし、差額を不用額としている。

※ 資本的収支における差引収支771,383,629円については、次ページの補てん財源にて補てんした。

(2) 補てん財源（消費税含む）

（単位：円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額の増減	予算額に対する決算額の比率
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	24,073,000	15,456,227	△ 8,616,773	64.2
過年度分損益勘定留保資金	0	174,773,069	174,773,069	-
当年度分損益勘定留保資金	559,927,000	581,154,333	21,227,333	103.8
減債積立金	0	0	0	-
建設改良積立金	0	0	0	-
計	584,000,000	771,383,629	187,383,629	132.1

収益的収支の決算額での差引収支を見ると、16,405,300円の黒字である。

下水道事業収益においては、決算額を予算額と比べると、執行率が99.2%であり、決算額が13,993,636円下回っている。これは、主に営業収益が予算額を14,373,269円下回ったためである。

下水道事業費用においては、執行率が98.3%であり、30,398,936円の不用額が生じている。これの主な理由は、営業費用において27,419,519円の不用額が生じたことによるものである。

資本的収支の収入について、決算額を予算額と比べると、執行率が58.6%であり、決算額が328,248,300円下回っている。これの主な理由としては、他会計出資金が予算額を193,400,000円下回ったことによるものである。

資本的収支の支出については、執行率が89.8%であり、7,467,671円の不用額が生じている。この主な理由は、建設改良費で7,461,069円の不用額が生じたことによるものである。ただし、建設改良費のうち、133,667,000円は翌年度繰越額である。

資本的収支の決算額での差引収支においても、支出額が収入額を大きく超えており、771,383,629円の収入不足となっている。

ただし、不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,456,227円、過年度分損益勘定留保資金174,773,069円、当年度分損益勘定留保資金581,154,333円で補てんしている。

3 経営成績

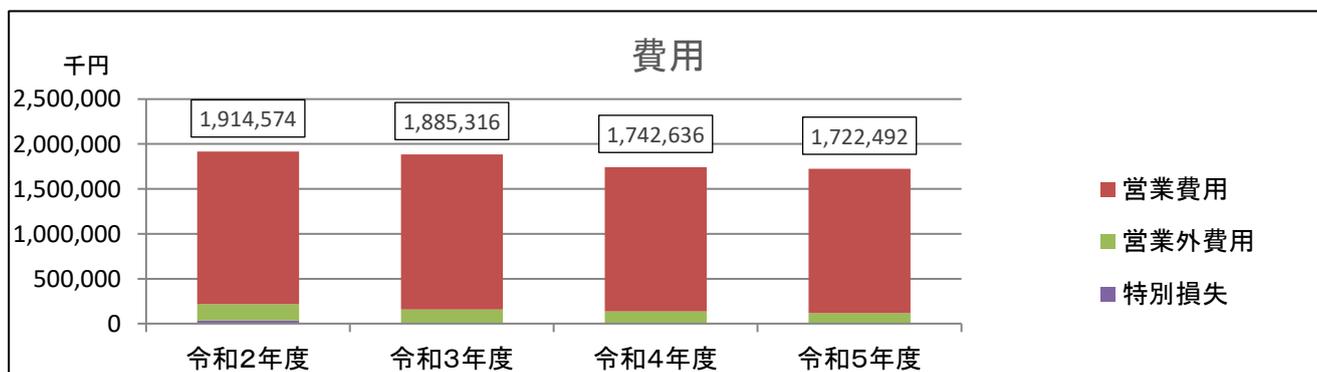
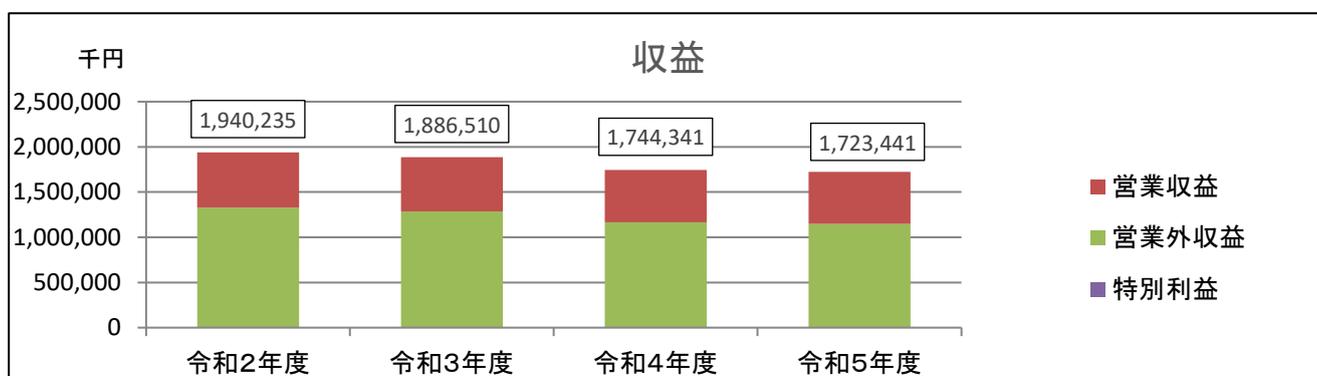
経営収支状況は、次のとおりである。

経営収支の状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減 額	増減率
収 益 (A)	1,744,340,744	1,723,441,172	△ 20,899,572	△ 1.2
営 業 収 益	579,178,049	573,720,835	△ 5,457,214	△ 0.9
営 業 外 収 益	1,165,162,695	1,149,720,337	△ 15,442,358	△ 1.3
特 別 利 益	0	0	0	—
費 用 (B)	1,742,635,603	1,722,492,099	△ 20,143,504	△ 1.2
営 業 費 用	1,607,038,453	1,604,839,753	△ 2,198,700	△ 0.1
営 業 外 費 用	135,382,011	117,495,333	△ 17,886,678	△ 13.2
特 別 損 失	215,139	157,013	△ 58,126	△ 27.0
純 利 益 (A) - (B)	1,705,141	949,073	△ 756,068	△ 44.3
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
当年度末未処分利益剰余金	1,705,141	949,073	△ 756,068	△ 44.3

当年度純利益は、上記経営収支の収益1,723,441,172円から費用1,722,492,099円を差し引いた949,073円である。



経営収支状況の各内訳は、次のとおりである。

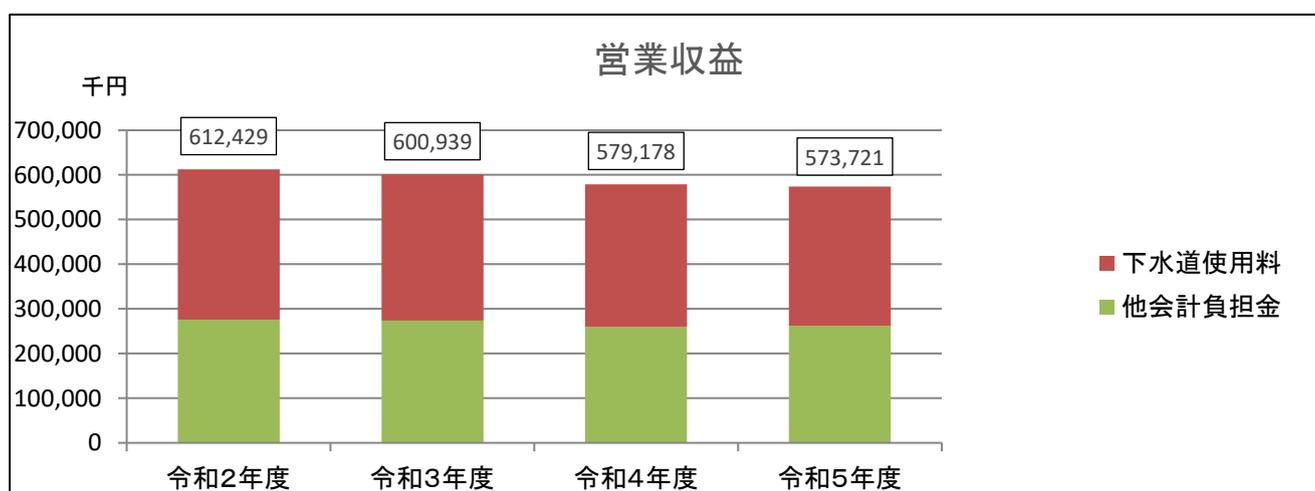
(1) 営業収益

営業収益の状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減 額	増減率
営 業 収 益	579,178,049	573,720,835	△ 5,457,214	△ 0.9
下 水 道 使 用 料	319,801,190	311,289,134	△ 8,512,056	△ 2.7
他 会 計 負 担 金	259,376,859	262,431,701	3,054,842	1.2

当年度の営業収益は、前年度に比べ5,457,214円（0.9%）減少の573,720,835円であり、そのうち、主たる収益である下水道使用料は、311,289,134円である。



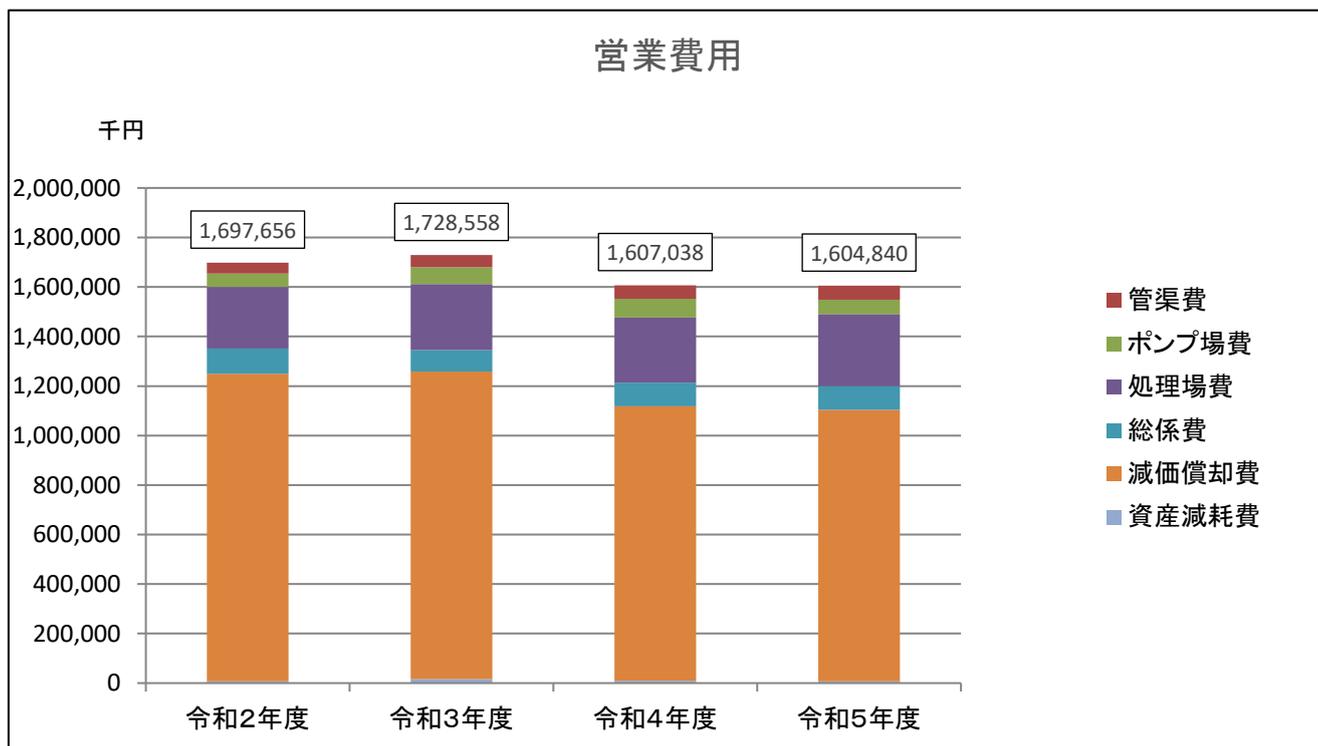
(2) 営業費用

営業費用の状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減 額	増減率
営 業 費 用	1,607,038,453	1,604,839,753	△ 2,198,700	△ 0.1
管 渠 費	54,964,152	55,830,511	866,359	1.6
ポ ン プ 場 費	75,711,044	58,295,082	△ 17,415,962	△ 23.0
処 理 場 費	263,419,713	291,615,381	28,195,668	10.7
総 係 費	94,183,004	94,793,847	610,843	0.6
減 価 償 却 費	1,109,557,868	1,097,729,965	△ 11,827,903	△ 1.1
資 産 減 耗 費	9,202,672	6,574,967	△ 2,627,705	△ 28.6

当年度の営業費用は、前年度に比べ2,198,700円（0.1%）減少した1,604,839,753円である。最も多額なものは減価償却費であり、営業費用に占める割合は、68.4%となっている。



(3) 営業損失

営業損失の状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減 額	増減率
営 業 損 失	1,027,860,404	1,031,118,918	3,258,514	0.3

事業本来の収益力を表す営業損益について、当年度においては、1,031,118,918円の損失となっており、前年度に比べ3,258,514円（0.3%）増加している。これは、前年度に比べ、営業収益において5,457,214円収入が減少したことによるものが大きいと考える。

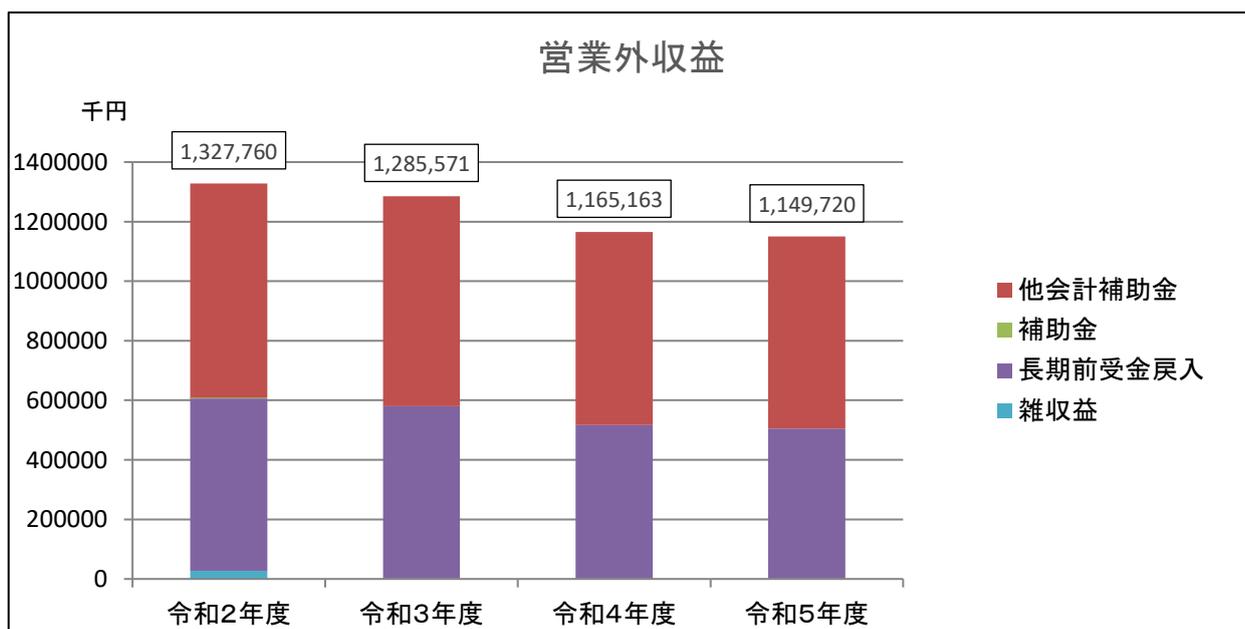
(4) 営業外収益

営業外収益の状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減 額	増減率
営 業 外 収 益	1,165,162,695	1,149,720,337	△ 15,442,358	△ 1.3
他会計補助金	648,623,141	644,968,299	△ 3,654,842	△ 0.6
補助金	0	0	0	—
長期前受金戻入	515,369,165	503,351,983	△ 12,017,182	△ 2.3
雑収益	1,170,389	1,400,055	229,666	19.6

当年度の営業外収益は、長期前受金戻入などが減少したことにより、前年度に比べ15,442,358円（1.3%）減少の1,149,720,337円となっている。



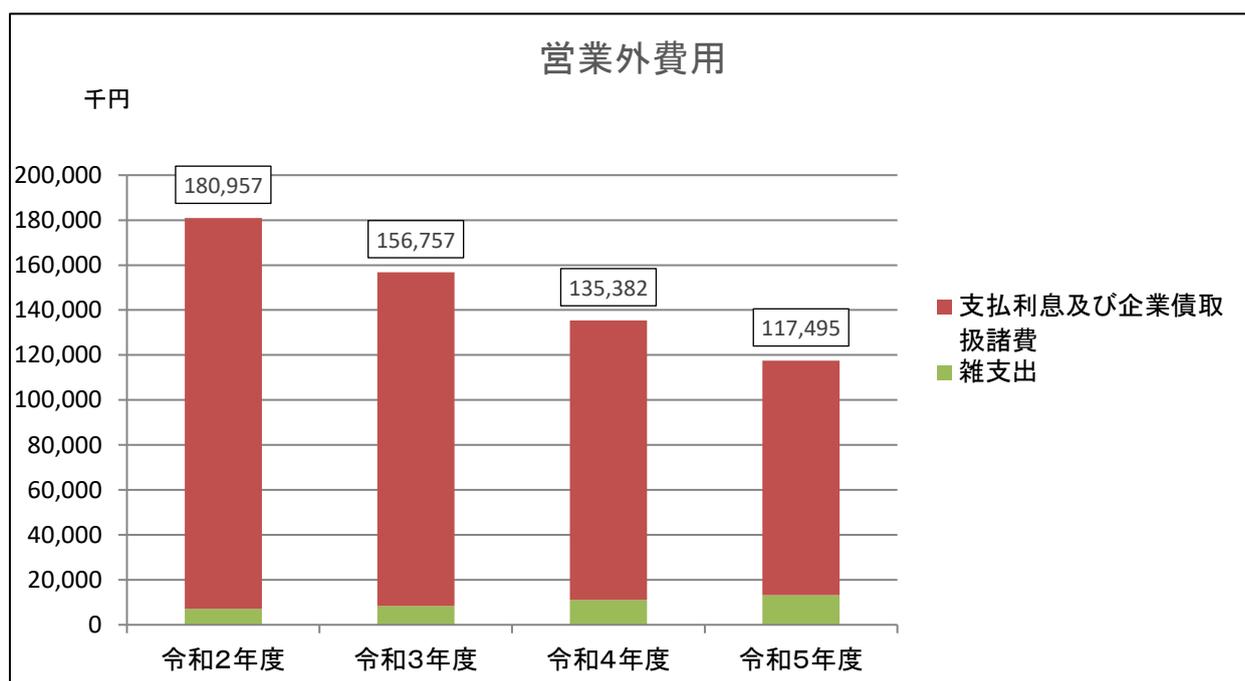
(5) 営業外費用

営業外費用の状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減 額	増減率
営業外費用	135,382,011	117,495,333	△ 17,886,678	△ 13.2
支払利息及び企業債取扱諸費	124,310,640	104,303,873	△ 20,006,767	△ 16.1
雑支出	11,071,371	13,191,460	2,120,089	19.1

当年度の営業外費用は、前年度に比べ17,886,678円（13.2%）減少の117,495,333円であり、その主な内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費104,303,873円である。



(6) 経常利益

経常利益の状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減 額	増減率
経常利益	1,920,280	1,106,086	△ 814,194	△ 42.4

当年度の経常利益は、1,106,086円の利益となっている。これは、前年度に比べ、814,194円（42.4%）減少している。

(7) 特別利益

特別利益の状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和5年度	増減額	増減率
特別利益	0	0	0	—
その他特別利益	0	0	0	—

前年度と同様に、当年度の特別利益の計上はなかった。

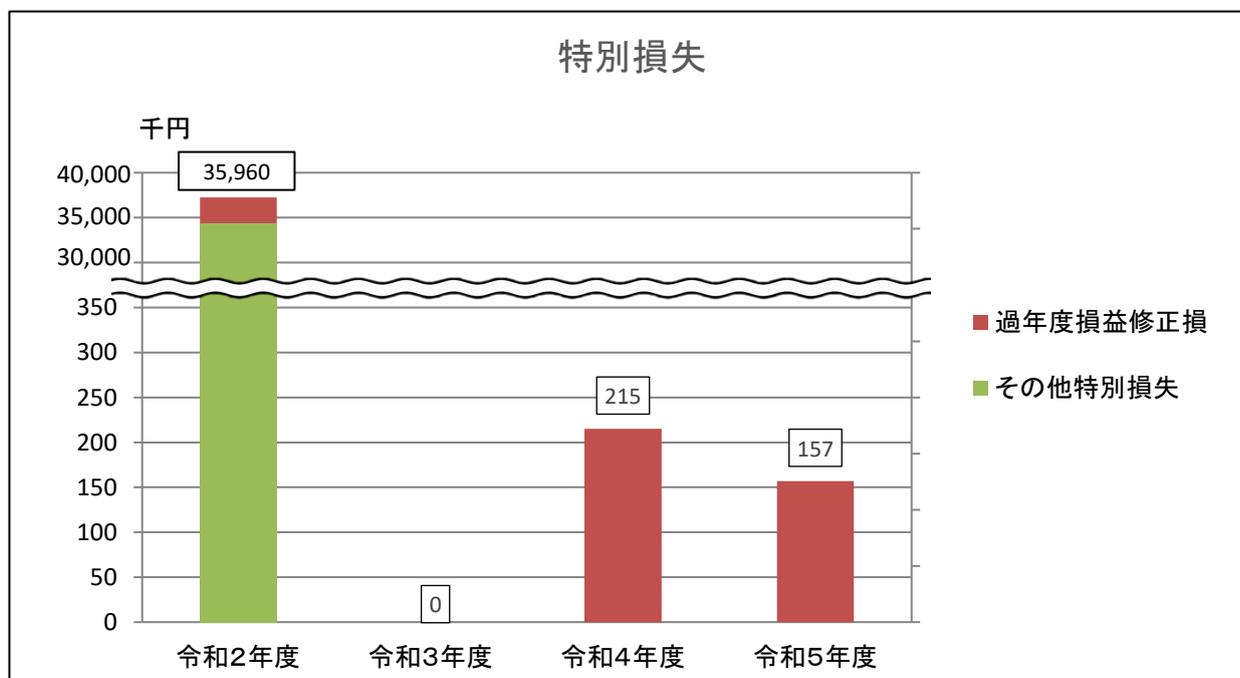
(8) 特別損失

特別損失の状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和5年度	増減額	増減率
特別損失	215,139	157,013	△ 58,126	△ 27.0
過年度損益修正損	215,139	157,013	△ 58,126	△ 27.0
その他特別損失	0	0	0	—

当年度の特別損失は、前年度に比べ58,126円（27.0%）減少の157,013円であり、過年度損益修正損によるものである。



(9) 収益性

主な収益状況は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和4年度 全国平均	算 式
営業収支比率	36.0	35.7	65.0	$\frac{(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \times 100}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}}$
経常収支比率	100.1	100.1	105.0	$\frac{\text{経常収益} \times 100}{\text{経常費用}}$

※ 経常収益＝営業収益＋営業外収益
経常費用＝営業費用＋営業外費用

営業収支比率は収益性を示す指標で、営業費用が下水道使用料等の営業収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、比率の高い方が望ましいとされる。当年度の営業収支比率は35.7%で、前年度に比べ0.3ポイント減少しており、営業活動の収益性は低くなっている。

また、経営収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、当年度の経常収支比率は前年度と同率である。また、令和4年度全国平均比では4.9ポイント下回っている。

4 資本的収支

資本的収支の状況は、次のとおりである。

資本的収支の状況（消費税含む）

（単位：円、％）

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減 額	増減率
資本的収入 (A)	920,108,343	465,501,700	△ 454,606,643	△ 49.4
企業債	280,800,000	128,100,000	△ 152,700,000	△ 54.4
他会計出資金	566,000,000	252,600,000	△ 313,400,000	△ 55.4
補助金	56,680,000	76,900,000	20,220,000	35.7
分担金及び負担金	2,600,500	483,700	△ 2,116,800	△ 81.4
その他の資本的収入	14,027,843	7,418,000	△ 6,609,843	△ 47.1
資本的支出 (B)	1,442,134,832	1,236,885,329	△ 205,249,503	△ 14.2
建設改良費	378,072,805	269,003,931	△ 109,068,874	△ 28.8
企業債償還金	1,064,062,027	967,881,398	△ 96,180,629	△ 9.0
資本的収支不足額 (B)-(A)	522,026,489	771,383,629	249,357,140	47.8
補てん財源	522,026,489	771,383,629	249,357,140	47.8
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	25,733,359	15,456,227	△ 10,277,132	△ 39.9
過年度分損益勘定留保資金	67,674,824	174,773,069	107,098,245	158.3
当年度分損益勘定留保資金	428,618,306	581,154,333	152,536,027	35.6

当年度の資本的収入は465,501,700円で、前年度に比べ454,606,643円（49.4％）減少している。これは、他会計出資金が減少したことなどによるものである。

また、資本的支出は1,236,885,329円で、前年度に比べ205,249,503円（14.2％）減少している。これは、企業債償還金及び建設改良費が減少したことによるものである。

5 財政状況について

(1) 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

資産及び負債・資本の状況（消費税除く）

（単位：円、％）

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減 額	増減率	
資 産	固 定 資 産	25,896,626,128	25,038,921,991	△ 857,704,137	△ 3.3
	有形固定資産	25,896,626,128	25,038,921,991	△ 857,704,137	△ 3.3
	流 動 資 産	508,427,159	466,070,234	△ 42,356,925	△ 8.3
	現金預金	410,149,220	385,201,725	△ 24,947,495	△ 6.1
	未 収 金	102,754,939	84,989,509	△ 17,765,430	△ 17.3
	貸倒引当金	△ 4,477,000	△ 4,121,000	356,000	8.0
	前 払 金	0	0	0	—
	その他流動資産	0	0	0	—
合 計	26,405,053,287	25,504,992,225	△ 900,061,062	△ 3.4	
負 債	固 定 負 債	5,955,191,553	5,160,898,329	△ 794,293,224	△ 13.3
	企業債	5,955,191,553	5,160,898,329	△ 794,293,224	△ 13.3
	流 動 負 債	1,275,172,912	1,341,397,193	66,224,281	5.2
	一時借入金	0	0	0	—
	企業債	971,075,455	925,587,281	△ 45,488,174	△ 4.7
	未 払 金	297,824,457	409,277,912	111,453,455	37.4
	引 当 金	6,273,000	6,532,000	259,000	4.1
	その他流動負債	0	0	0	—
繰 延 収 益	10,079,458,144	9,653,916,952	△ 425,541,192	△ 4.2	
合 計	17,309,822,609	16,156,212,474	△ 1,153,610,135	△ 6.7	
資 本	資 本 金	8,377,482,123	8,630,082,123	252,600,000	3.0
	剰 余 金	717,748,555	718,697,628	949,073	0.1
	資本剰余金	689,186,922	689,186,922	0	0.0
	利益剰余金	28,561,633	29,510,706	949,073	3.3
合 計	9,095,230,678	9,348,779,751	253,549,073	2.8	
負債・資本合計	26,405,053,287	25,504,992,225	△ 900,061,062	△ 3.4	

(2) 資産

当年度における下水道事業の総資産は、前年度に比べ900,061,062円（3.4%）減少の25,504,992,225円である。総資産の内訳は、固定資産が25,038,921,991円（構成比98.2%）、流動資産が466,070,234円（構成比1.8%）である。

なお、未収金及び不能欠損金の状況は、次のとおりである。

未収金の状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和5年度	増減額	増減率
未 収 金	102,754,939	84,989,509	△ 17,765,430	△ 17.3
下水道使用料等未収金	62,057,035	61,768,395	△ 288,640	△ 0.5
納期未到来分未収金	59,897,150	59,687,245	△ 209,905	△ 0.4
実 質 未 収 金	2,159,885	2,081,150	△ 78,735	△ 3.6
そ の 他 未 収 金	40,697,904	23,221,114	△ 17,476,790	△ 42.9

※ 納期未到来分未収金は、2・3月検針分で3月末日までに収入できない額である。

当年度の未収金は、前年度に比べ17,765,430円（17.3%）減少した84,989,509円であり、下水道使用料等未収金から納期未到来分未収金を差し引いた2,081,150円が実質未収金である。

不能欠損の状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和5年度	増減額	増減率
不 能 欠 損 金	453,370	443,160	△ 10,210	△ 2.3

当年度の不能欠損金は、65件、443,160円であり、前年度に比べ10,210円減少している。

(3) 負債

当年度の負債合計は、前年度に比べ1,153,610,135円（6.7%）減少した16,156,212,474円であり、この内訳は、固定負債が5,160,898,329円、流動負債が1,341,397,193円及び繰延収益が9,653,916,952円である。

なお、企業債の借入れ等は、次のとおりである。

企業債の借入額の推移

(単位：円、%)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減 額	増減率
前年度末現在高	7,709,529,035	6,926,267,008	△ 783,262,027	△ 10.2
借 入 額	280,800,000	128,100,000	△ 152,700,000	△ 54.4
元 金 償 還 額	1,064,062,027	967,881,398	△ 96,180,629	△ 9.0
未 償 還 残 額	6,926,267,008	6,086,485,610	△ 839,781,398	△ 12.1

当年度の新規借入額が128,100,000円に対し、元金償還額が967,881,398円であったことから、未償還残額は前年度比839,781,398円減少し、6,086,485,610円となった。

(4) 資本

当年度の資本合計は、前年度と比べ253,549,073円（2.8%）増加した9,348,779,751円で、この内訳は、資本金8,630,082,123円及び剰余金718,697,628円である。また、剰余金のうち、資本剰余金は689,186,922円である。

(5) キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（税抜）

区 分	金額（円）
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益または当年度純損失（△は純損失）	949,073
減価償却費	1,097,729,965
賞与引当金等の増減額（△は減少）	259,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 356,000
固定資産除却費	6,574,967
長期前受金戻入	△ 503,351,983
支払利息及び企業債取扱諸費	104,303,873
未収金の増減額（△は増加）	17,765,430
未払金の増減額（△は減少）	111,453,455
小 計	835,327,780
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 104,303,873
業務活動によるキャッシュ・フローの合計 ①	731,023,907
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 246,600,795
補助金等による収入	69,909,091
負担金等による収入	7,901,700
投資活動によるキャッシュ・フローの合計 ②	△ 168,790,004
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充当する企業債の収入	128,100,000
建設改良費等の財源に充当する企業債の償還による支出	△ 967,881,398
他会計からの出資による収入	252,600,000
財務活動によるキャッシュ・フローの合計 ③	△ 587,181,398
資金増減額 ④（①+②+③）	△ 24,947,495
資金期首残高 ⑤	410,149,220
資金期末残高 ⑥（④+⑤）	385,201,725

業務活動は731,023,907円の流入、投資活動は168,790,004円の流出、財務活動は587,181,398円の流出となっている。

この結果、資金の期末残高は24,947,495円減少し、385,201,725円となっている。

(6) 財務比率

財務比率等の状況は、次のとおりである。

財務比率等の状況

(単位：%)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和4年度 全国平均	算 式
固定資産 構成比率	98.1	98.2	96.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
自己資本 構成比率	72.6	74.5	65.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	103.1	103.6	101.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	39.9	34.7	73.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	39.9	34.7	67.5	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

固定資産構成比率は98.2%であるが、この比率が低い方が柔軟な経営が可能となる。

自己資本構成比率は74.5%であり、この比率が高い方が経営の安全性が高いと言えるが、膨大な設備投資資金のほとんどを企業債に依存する公営企業では、必然的に低くなる。

固定資産対長期資本比率は103.6%であるが、本来は、固定資産の調達に長期資本の範囲内で行われるべきとの観点から、100%以下の数値が望ましいとされているが、膨大な設備投資資金のほとんどを企業債に依存する公営企業では、必然的に高くなる。

流動比率は、34.7%であるが、流動資産による流動負債（短期債務）への支払い能力を表すもので、理想比率は200%以上とされているが、膨大な設備投資資金のほとんどを企業債に依存する公営企業では、必然的に低くなる。

当座比率は34.7%であるが、当座資産（現金預金及び容易に現金化し得る未収金など）による流動負債への支払い能力を表すもので、理想比率は100%以上とされている。

6 剰余金・剰余金の処分

(1) 剰余金の状況

地方公営企業法第32条の規定による剰余金は、次のとおりである。

剰余金計算書の概要表

(税抜 単位：円)

区 分	資 本 金	剰 余 金					資 本 合 計
		資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金			合 計	
			減 債 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金		
当 年 度 開 始 残 高 (前年度末残高)	8,377,482,123	689,186,922	26,856,492	0	1,705,141	28,561,633	9,095,230,678
前年度処分額	0	0	1,705,141	0	△ 1,705,141	0	0
議会の議決 に よ る 処 分 額	0	0	0	0	0	0	0
条例第2条 に よ る 処 分 額	0	0	1,705,141	0	△ 1,705,141	0	0
減 債 積 立 金	0	0	1,705,141	0	△ 1,705,141	0	0
利 益 積 立 金	0	0	0	0	0	0	0
建 設 改 良 積 立 金	0	0	0	0	0	0	0
処 分 後 残 高	8,377,482,123	689,186,922	28,561,633	0	0	28,561,633	9,095,230,678
当 年 度 変 動 額	252,600,000	0	0	0	949,073	949,073	253,549,073
出 資 金 の 受 入	252,600,000	0	0	0	0	0	252,600,000
積 立 金 の 取 崩	0	0	0	0	0	0	0
当 年 度 純 利 益	0	0	0	0	949,073	949,073	949,073
当 年 度 末 残 高	8,630,082,123	689,186,922	28,561,633	0	[当年度未処分 利益剰余金] 949,073	29,510,706	9,348,779,751

(2) 剰余金処分の状況

剰余金処分の対象は次のとおりである。

年度末剰余金処分の対象表

(税抜 単位：円)

区 分	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	8,630,082,123	689,186,922	949,073
議会の議決による処分額	0	0	0
条例第2条による処分額	0	0	△ 949,073
減債積立金	0	0	△ 949,073
利益積立金	0	0	0
建設改良積立金	0	0	0
処 分 後 残 高	8,630,082,123	689,186,922	(繰越利益剰余金) 0

第5 審査の結果

審査に付された決算書その他財務諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態が適切に表示されているものと認められた。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、経営の基本原則及び予算議決の趣旨に沿っておおむね適正に行われているものと認められた。

第6 審査意見

さぬき市下水道事業は、経営状況及び資産状況の明確化を図るとともに、経費削減等の経営健全化に向けた取り組みを進めるため、令和2年度より、地方公営企業法の財務規定等を適用し、企業会計方式の経理を導入したものである。

当年度における業務の状況は、下水道処理人口は22,971人で、前年度末に比べ597人減少しており、下水道普及率（総人口に対する処理人口の割合）は51.2%で、前年度より0.5ポイント減少している。

また、年間総処理水量は2,994,415^mで、前年度比較27,326^m（0.9%）減少している。このため、年間有収水量も2,111,769^mとなっており、前年度比較58,414^m（2.7%）減少している。

当年度の経営状況は、総収益1,723,441,172円に対し、総費用は1,722,492,099円で、この結果、949,073円の純利益を生じている。経常収支比率は100.1%である。

当年度の営業収支については、営業収益573,720,835円に対し営業費用1,604,839,753円で、営業収支比率は35.7%となっている。

また、経営の安全性を示す自己資本構成比率は74.5%で、令和4年度の全国平均を8.8ポイント上回っている。

当年度は、建設改良事業として、大川町宮町地区及び大井地区における農業集落排水施設の公共下水道への接続に伴う管渠布設工事及び施設改築工事のほか、浸水対策として、新開ポンプ場の改修工事を実施するとともに、マンホール浮上対策業務、下水道施設耐水化業務等を実施し、各施設の維持管理を適正に行っていると考える。

今後は、収入面においては、人口減少に比例した需要減に伴う収入の減少が想定される。また、費用面においては、施設の老朽化や雨水排水対策などの投資事業への多額の資金が必要となることが見込まれ、中長期的には、経営は厳しさを増すものと考えられる。施設の統合や管渠等の長寿命化を計画的に進めるなど、費用を抑制する対策を講じながら、経営安定化に取り組んでいただきたい。

決算審査参考資料

付表1

損益計算書（前年度比較）

勘定科目	借 方					
	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業費用	1,604,839,753	93.2	1,607,038,453	92.2	△ 2,198,700	△ 0.1
管渠費	55,830,511	3.2	54,964,152	3.2	866,359	1.6
ポンプ場費	58,295,082	3.4	75,711,044	4.3	△ 17,415,962	△ 23.0
処理場費	291,615,381	16.9	263,419,713	15.1	28,195,668	10.7
総係費	94,793,847	5.5	94,183,004	5.4	610,843	0.6
減価償却費	1,097,729,965	63.7	1,109,557,868	63.7	△ 11,827,903	△ 1.1
資産減耗費	6,574,967	0.4	9,202,672	0.5	△ 2,627,705	△ 28.6
営業外費用	117,495,333	6.8	135,382,011	7.8	△ 17,886,678	△ 13.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	104,303,873	6.1	124,310,640	7.1	△ 20,006,767	△ 16.1
雑支出	13,191,460	0.8	11,071,371	0.6	2,120,089	19.1
特別損失	157,013	0.0	215,139	0.0	△ 58,126	△ 27.0
過年度損益修正損	157,013	0.0	215,139	0.0	△ 58,126	△ 27.0
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
小計	1,722,492,099	100.0	1,742,635,603	100.0	△ 20,143,504	-
当年度純利益	949,073	-	1,705,141	-	△ 756,068	-
合計	1,723,441,172	-	1,744,340,744	-	△ 20,899,572	-

貸 方						
勘定科目	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	573,720,835	33.3	579,178,049	33.2	△ 5,457,214	△ 0.9
下水道使用料	311,289,134	18.1	319,801,190	18.3	△ 8,512,056	△ 2.7
他会計負担金	262,431,701	15.2	259,376,859	14.9	3,054,842	1.2
営業外収益	1,149,720,337	66.7	1,165,162,695	66.8	△ 15,442,358	△ 1.3
他会計補助金	644,968,299	37.4	648,623,141	37.2	△ 3,654,842	△ 0.6
補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
長期前受金	503,351,983	29.2	515,369,165	29.5	△ 12,017,182	△ 2.3
雑収益	1,400,055	0.1	1,170,389	0.1	229,666	19.6
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	1,723,441,172	100.0	1,744,340,744	100.0	△ 20,899,572	-

貸借対照表（前年度比較）

借 方						
区分 勘定科目	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	25,038,921,991	98.2	25,896,626,128	98.1	△ 857,704,137	△ 3.3
有形固定資産	25,038,921,991	98.2	25,896,626,128	98.1	△ 857,704,137	△ 3.3
土地	2,680,873,531	10.5	2,680,873,531	10.2	0	0.0
建物	1,123,015,702	4.4	1,165,595,933	4.4	△ 42,580,231	△ 3.7
構築物	17,812,182,607	69.8	18,300,962,784	69.3	△ 488,780,177	△ 2.7
機械及び装置	3,322,286,203	13.0	3,619,542,670	13.7	△ 297,256,467	△ 8.2
車両運搬具	86,140	0.0	86,140	0.0	0	0.0
工具、器具及び備品	93,129	0.0	93,129	0.0	0	0.0
建設仮勘定	100,384,679	0.4	129,471,941	0.5	△ 29,087,262	△ 22.5
流動資産	466,070,234	1.8	508,427,159	1.9	△ 42,356,925	△ 8.3
現金預金	385,201,725	1.5	410,149,220	1.6	△ 24,947,495	△ 6.1
未収金	84,989,509	0.3	102,754,939	0.4	△ 17,765,430	△ 17.3
貸倒引当金	△ 4,121,000	0.0	△ 4,477,000	0.0	356,000	8.0
前払金	0	0.0	0	0.0	0	-
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	25,504,992,225	100.0	26,405,053,287	100.0	△ 900,061,062	-

貸 方						
区分 勘定科目	令和5年度		令和4年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定負債	5,160,898,329	20.2	5,955,191,553	22.6	△ 794,293,224	△ 13.3
企業債	5,160,898,329	20.2	5,955,191,553	22.6	△ 794,293,224	△ 13.3
流動負債	1,341,397,193	5.3	1,275,172,912	4.8	66,224,281	5.2
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	-
企業債	925,587,281	3.6	971,075,455	3.7	△ 45,488,174	△ 4.7
未払金	409,277,912	1.6	297,824,457	1.1	111,453,455	37.4
引当金	6,532,000	0.0	6,273,000	0.0	259,000	4.1
賞与引当金	5,494,000	0.0	5,275,000	0.0	219,000	4.2
法定福利費引当金	1,038,000	0.0	998,000	0.0	40,000	4.0
その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	-
繰延収益	9,653,916,952	37.9	10,079,458,144	38.2	△ 425,541,192	△ 4.2
長期前受金	11,830,286,550		11,752,475,759		77,810,791	0.7
収益化累計額	△ 2,176,369,598		△ 1,673,017,615		△ 503,351,983	△ 30.1
(負債合計)	16,156,212,474	63.3	17,309,822,609	65.6	△ 1,153,610,135	△ 6.7
資本金	8,630,082,123	33.8	8,377,482,123	31.7	252,600,000	3.0
剰余金	718,697,628	2.8	717,748,555	2.7	949,073	0.1
資本剰余金	689,186,922	2.7	689,186,922	2.6	0	0.0
受贈財産評価額	7,436,210	0.0	7,436,210	0.0	0	0.0
国庫補助金	515,518,960	2.0	515,518,960	2.0	0	0.0
県補助金	166,231,752	0.7	166,231,752	0.6	0	0.0
利益剰余金	29,510,706	0.1	28,561,633	0.1	949,073	3.3
減債積立金	28,561,633	0.1	26,856,492	0.1	1,705,141	6.3
利益積立金	0	0.0	0	0.0	0	-
建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	-
当年度未処分利益剰余金	949,073	0.0	1,705,141	0.0	△ 756,068	△ 44.3
(資本合計)	9,348,779,751	36.7	9,095,230,678	34.4	253,549,073	2.8
合計	25,504,992,225	100.0	26,405,053,287	100.0	△ 900,061,062	-